

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌

The Law and Information Magazine

第7巻第4号（通巻第50号・2022年4月）

法と情報研究会 編

本号目次

[資料]

夏井高人 個人データ保護指令 95/46/EC [参考訳・再訂版]

1～66 頁

個人データ保護指令 95/46/EC [参考訳・再訂版]

2022 年 3 月 31 日
明治大学法学部教授
夏井 高人

Directive 95/46/EC of the European Parliament and of the Council of 24 October 1995 on the protection of individuals with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data (OJ L 281, 23.11.1995, p. 31-50) のテキスト(英語版)に基づいて和訳を試み、その最初の参考訳を法と情報雑誌 1 巻 5 号 1~46 頁に掲載して公表し、改訂版を法と情報雑誌 2 巻 5 号 332~365 頁に軽視して公表した。

その後、更に発見された誤記・誤訳の訂正、その後の検討結果に基づき見解を改めた箇所の修正等を含め、更なる改訂版を作成して公表すべきであるとの判断に達したので、個人データ保護指令 95/46/EC の参考訳・再訂版を作成し、公表することにした。

指令 95/46/EC の原文のテキストを入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<http://data.europa.eu/eli/dir/1995/46/oj>

[2022 年 3 月 3 日確認]

指令 95/46/EC は、GDPR と略称される一般データ保護規則(EU)2016/679 (OJ L119, 4.5.2016, p. 1-88) の第 94 条によって、2018 年 5 月 24 日の経過をもって廃止された。現時点における個人データ保護に関する EU の基本法令は、規則(EU)2016/679 である。

規則(EC)No 1882/2003 (OJ L284, 31.10.2003, p. 1-53) により、個人データ保護指令 95/46/EC の第 31 条が改正されている。この指令 95/46/EC の参考訳・再訂版は、規則 (EC)No 1882/2003 による一部改正後の版の指令 95/46/EC のテキストに基づくものである。

なお、一部改正前の指令 95/46/EC の第 31 条に対応する前文(66)は改正されていないので、前文(66)は、一部改正後の第 31 条の内容と一致しない内容のものとなっている。

— 解 説 —

1. 指令 95/46/EC

指令 95/46/EC は、EC(EU)における最初の基本的な個人データ保護法令である。ただし、個人データ保護に関する特別法が存在する。その詳細は、関連法令の参考訳の冒頭解説部分の中で既に述べたとおりであるが、その全体を模式的に示すと下記のとおりとなる。

適用範囲		法令名
一般法(全般)		個人データ保護指令 95/46/EC ↓ 一般データ保護規則(EU) 2016/679 (GDPR)
特別法	EU(EC)の機関・組織・事務局・部局	規則(EC) No 45/2001 ↓ 規則(EU) 2018/1725
	電子通信分野	指令 97/66/EC ↓ e プライバシー指令 2002/58/EC ↓ (e プライバシー規則案 COM/2017/010 final) ※ 暫定的特例法規 規則(EU) 2021/1232
	構成国の警察分野	理事会枠組み決定 2008/977/JHA ↓ 指令(EU) 2016/680
	PNR	指令(EU) 2016/681
	API	理事会指令 2004/82/EC
	税関関係	理事会決定 2009/917/JHA
	対外国境管理における生体データの処理	理事会決定 2008/616/JHA

指令 95/46/EC は、現行の一般データ保護規則(EU) 2016/679(GDPR)と比較するとかなりコンパクトな法令であるが、その採択当時においては十分に大型の法令であり、世界各国のプライバシー保護法制及び個人データ保護法制に与えた影響が大きい。日本国の個人情報保護法(平成 15 年法律第 57 号)の制定が検討される契機の 1 つともなった極めて重要な法令である。今日においても、この分野における法制史上の価値が極めて高いと言える。

理事会決定 87/373/EEC(OJ L 197, 18.7.1987, p. 33-35)は、理事会決定 1999/468/EC (OJ L 184, 17.7.1999, p. 23-26)により、1999 年 7 月 17 日の経過をもって廃止された。理事会決定 1999/468/EC は、規則(EU) No 182/2011 (OJ L 55, 28.2.2011, p. 13-18)により、2011 年 2 月 28 日の経過をもって廃止された。

規則(EC) No 1882/2003 による指令 95/46/EC の第 31 条の改正は、理事会決定 1999/468/EC による理事会決定 87/373/EEC の廃止と関係する改正である。

2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳においては、指令 95/46/EC の前文及び条文の全文を訳出した。

この参考訳においては対訳方式を採用することにした。ただし、原文を表示することが無意味な部分(特に脚注内)に関しては、原文または訳文の表示を省略した。

この参考訳は、あくまでも指令 95/46/EC の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳は、現時点における研究成果を反映するものである。将来、更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは、その時点において、改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは日本語になりにくい箇所に関しては、やむを得ず意識とした。

この参考訳に訳注はない。参考訳中にある脚注は、全て原注である。

読みやすさを重視し、条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば、「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

この参考訳は、Eur-lex のデータ二次利用条件を遵守して作成した。

3. 参考訳作成において留意した事項

指令 95/46/EC の前文(43)の中にある「as well as criminal investigations and prosecutions and action in respect of breaches of ethics in the regulated professions」との箇所は、不完全な文ではないかとの疑問があるが、この参考訳においては、原文のまま訳出することにした。

指令 95/46/EC の第 18 条第 2 項第 2 段第 1 副段の末尾に「pursuant to this Directive」とある箇所は、「pursuant to this Directive,」の誤記と解される。この参考訳においては、そのように解した上で、訳出することにした。なお、対照原文もそのように補正した。

4. 訳語に関する補足的説明

He, his, him

指令 95/46/EC の前文(19)の中にある「he must ensure」との箇所の「he」は、「controller」のことを指す。そして、この場合における「controller」は、自然人の場合だけでなく、法人である

場合も含むので、この場合の「he」は、「彼」ではない。この参考訳においては、従前の訳を改め、この場合の「he」を「管理者」と意識することにした。直訳するときには、「その者」と訳すべきである。日本語の法律用語としての「者」は、自然人と法人の両者を包含する概念である。

指令 95/46/EC の前文(55)の「he」も同様である。

指令 95/46/EC の前文(30), (31), (38), (41), (45)の中にある「him」、前文(33), (58), (70)の中にある「his」は、データ主体 (data subject) のことを指す。データ主体は、自然人であり、男性でも女性でもあり得る。しかし、指令 95/46/EC が採択された当時における EU の法制上では(現時点で理解されているような意味での)ジェンダーの考え方がまだ明確化されておらず、個人(自然人)を指す場合に「he」が用いられるのが普通だった。現時点では、一般に、「he/she」または「he and/or she」等が使用されている。

このような理解を前提にした上で、この参考訳においては、「him」を「その者」等と訳し、「his」を「その者の」と訳すことにした。

指令 95/46/EC の前文(49)の「he」は、「データ保護責任者 (data protection officer)」のことを指す。データ保護責任者は、データ管理者 (controller) が官庁または公務所であるときは公務員であることになるが、データ管理者が民間の企業もしくは非営利団体または個人であるときは民間人であることになるので「officer」と言っても「官吏」を意味するものではない。この参考訳においては、関連に従い、「データ保護責任者」と訳している。このデータ保護責任者は、自然人であることも法人であることもあり得るが、自然人の場合、男性でも女性でもあり得る。しかし、指令 95/46/EC が採択された当時における EU の法制上では(現時点で理解されているような意味での)ジェンダーの考え方がまだ明確化されておらず、個人(自然人)を指す場合に「he」が用いられるのが普通だった。このような理解を前提にした上で、この参考訳においては、データ保護責任者が法人である場合及び自然人の女性である場合を含むという趣旨で、「he」を「その者」と訳すことにした。

指令 95/46/EC の第 2 条(a)及び(h)の「his」は、識別された自然人または識別可能な自然人のことを指す。上記と同様の理由により、この参考訳においては、この場合の「his」を「その者の」と訳すことにした。

指令 95/46/EC の第 2 条(d)の「his」は、管理者 (controller) のことを指す。上記と同様の理由により、この参考訳においては、この場合の「his」を「管理者の」と訳すことにした。

指令 95/46/EC の第 4 条(a)の「he」は、管理者のことを指す。上記と同様の理由により、この参考訳においては、この場合の「he」を「その者」と訳すことにした。

指令 95/46/EC の第 7 条, 第 8 条第 2 項の「his」は、データ主体のことを指す。上記と同様の理由により、この参考訳においては、この場合の「his」を「その者の」と訳すことにした。

指令 95/46/EC の第 10 条及び第 11 条の「he」及び「his」は、管理者(または管理者の代理者)のことを指す箇所とデータ主体のことを指す箇所とが混在している。この参考訳においては、日本語の文として識別可能であるようにするため、適宜、実質的に参照されている対象を明示で示して訳出することにした。

指令 95/46/EC の第 12 条第 1 項の「him」は、データ主体のことを指す。この参考訳においては、日本語の文として識別可能であるようにするため、適宜、実質的に参照されている対象を明示で示して訳出することにした。

指令 95/46/EC の第 14 条第 1 副項(a)の「his」及び「him」は、データ主体のことを指す。上記と同様の理由により、この参考訳においては、この場合の「his」及び「him」を「その者の」等と訳すことにした。

これに対し、第 14 条第 1 副項(b)の「him」は、既述のところと同様、当該個人データの管理者と識別するため、「データ主体」と訳出することにした。

指令 95/46/EC の第 15 条第 1 項の「his」及び「him」は、データ主体のことを指す。上記と同様の理由により、この参考訳においては、この場合の「his」及び「him」を「その者の」等と訳すことにした。

これに対し、指令 95/46/EC の第 15 条第 2 項(a)の「his」及び「him」は、「ある者(a person)」のことを指す。この参考訳においては、この場合の「his」及び「him」を「その者の」等と訳すことにした。

指令 95/46/EC の第 16 条の「he」は、「Any person acting under the authority of the controller or of the processor」のことを指すと解される。この参考訳においては、そのように解した上で、「he」が管理者でも処理者でもないという意味を示すため、「he」を「その者」と訳すことにした。訳注を付さない限り、日本語文の機能の限界を超えているので、完全な訳文ではないが、やむを得ない。

指令 95/46/EC の第 17 条第 2 項及び第 18 条第 1 項の「his」は、管理者のことを意味する。この参考訳においては、識別性を高めるため、この部分の「his」を「管理者」と訳すことにした。第 18 条第 2 項第 2 段の「him」も同様である。

なお、第 18 条第 2 項第 1 段の「they」は、構成国(Member States)のことを指す。

指令 95/46/EC の第 19 条第 1 項(a)の「his」は、管理者のことを意味する。この参考訳においては、識別性を高めるため、この部分の「his」を「管理者」と訳すことにした。

指令 95/46/EC の第 22 条の「him」は、国内法に基づいて権利侵害を主張し得る全ての者(自然人及び法人)のことを指し、主としてデータ主体のことを指すけれども、文言解釈としては、(各構成国の具体的な関連法令に従い)管理者や処理者も含まれ得ると解され得る。そこで、この参考訳においては、この場合の「him」を「その者に」と訳すことにした。

指令 95/46/EC の第 23 条第 2 項の「he」は、管理者のことを意味する。この参考訳においては、この部分の「he」を「管理者」と訳すことにした。

指令 95/46/EC の第 26 条第 1 項(a)の「his」は、データ主体のことを意味する。この参考訳においては、この部分の「his」を「その者の」と訳すことにした。

指令 95/46/EC の第 29 条第 2 項第 2 副項の「he」は、作業部会の構成員のことを意味する。自然人であるが男女の別を問わない。この参考訳においては、この部分の「he」を「構成員」と訳すことにした。

指令 95/46/EC の第 28 条第 4 項第 1 副項の「his」は、当該異議申立てをした者のことを意味するが、当該の者が客観的に権利者であるとは限らない(例:権利濫用者等)。それゆえ、この場合の「his」を「データ主体の」と訳すことが許されない。そこで、この参考訳においては、この部分の「his」を「当該の者の」と訳すことにした。

指令 95/46/EC の第 29 条第 4 項第 3 文の「his」は、議長として選任された者のことを意味する。議長として選任される者は男女の別を問わないので、この参考訳においては、この部分の「his」を「議長の」と訳すことにした。第 29 条第 7 項の「his」も同様である。

Judicial authority

EU(EC)の構成国の国家組織または国家制度は、国によって異なる。紛争解決制度もまた、裁判所だけが専有するのではなく、行政機関等が分掌するのがむしろ普通であり、しかも、裁判所が法務省の一機関とされている例が非常に多い。つまり、欧州における国家制度を理解しようとする場合、日本国憲法によって定義されている「司法」または「司法権」という語を用いることは適切ではない。

そして、指令 95/46/EC は、当該国家機関を裁判所(courts)に限定するときは、そのように明示している(第 28 条第 3 項第 2 副項参照)。

そこで、この参考訳においても、「Judicial authority」を「司法機関」ではなく「法務当局」と訳すことにした。この法務当局とは、構成国の裁判所だけでなく、行政機関も想定されている。

以上に述べたほかは、後掲規則 (EU) 2016/679(一般データ保護規則)の参考訳・再訂版、e-CODEX 規則案(COM/2020/712 final)の参考訳の各冒頭解説部分で述べたとおりである。

5. 関連参考訳及び参考文献

規則 (EU) 2016/679(一般データ保護規則)の参考訳・再訂版は、法と情報雑誌 3 巻 5 号 1～114 頁にある。規則(EU) 2018/1725 の参考訳は、法と情報雑誌 4 巻 1 号 1～81 頁にある。規則(EC) No 45/2001 の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 2 巻 5 号 111～146 頁にある。E プライバシー指令 2002/58/EC の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 2 巻 5 号 158～187 頁にあ

る。指令 97/66/EC の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 3 巻 7 号 109～123 頁にある。規則 (EU) 2021/1232 の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 6 号 219～255 頁にある。指令 (EU) 2016/680 の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 6 巻 6 号 339～466 頁にある。理事会枠組み決定 2008/977/JHA の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 1 号 141～169 頁にある。PNR 指令 (EU) 2016/681 の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 3 号 119～155 頁にある。API 指令 2004/82/EC の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 5 号 60～70 頁にある。理事会決定 2009/917/JHA の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 6 巻 3 号 508～550 頁にある。理事会決定 2008/616/JHA の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 9 号 116～200 頁にある。

理事会決定 87/373/EEC の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 7 号 193～198 頁にある。理事会決定 1999/468/EC の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 6 号 192～198 頁にある。

e-CODEX 規則案 (COM/2020/712 final) の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 5 号 233～319 頁にある。

この参考訳の校正等に関し、唐亀侑久氏(株式会社ラック)の助力を得た。

**個人データの処理と関連する個人の保護に関する
及びそのデータの支障のない移動に関する
欧州議会及び理事会の 1995 年 10 月 24 日の指令 95/46/EC**

Directive 95/46/EC of the European Parliament and of the Council of 24 October 1995 on the protection of individuals with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data

欧州議会及び欧州連合の理事会は、
欧州共同体設立条約、とりわけ、その第 100 条 a に鑑み、
欧州委員会からの提案に鑑み¹、
経済社会委員会の意見書に鑑み²、
条約の第 189 条 b に示す手続に従って審議³、

THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL OF THE EUROPEAN UNION,
Having regard to the Treaty establishing the European Community, and in particular Article 100a thereof,
Having regard to the proposal from the Commission ⁽¹⁾,
Having regard to the opinion of the Economic and Social Committee ⁽²⁾,
Acting in accordance with the procedure referred to in Article 189b of the Treaty ⁽³⁾,

- (1) 欧州連合条約によって改正されたものとしての欧州共同体設立条約に定める欧州共同体の目的は、欧州の人々の間における恒久的に緊密な連合をつくり出すこと、欧州共同体に属する諸国間のより緊密な関係を育成すること、欧州を分断している障壁を解消するための共通の活動による経済及び社会の発展を確保すること、欧州の人々の生活条件の持続的な向上を推進すること、平和と自由を維持し、強化すること、そして、構成国の憲法及び法律並びに人権及び基本的な自由の保護のための欧州条約によって認められている基本的な権利を基礎とする民主主義を促進することを含めているので；

Whereas the objectives of the Community, as laid down in the Treaty, as amended by the Treaty on European Union, include creating an ever closer union among the peoples of Europe, fostering closer relations between the States belonging to the Community, ensuring economic and social progress by common action to eliminate the barriers which divide Europe, encouraging the constant improvement of the living conditions of its peoples, preserving and strengthening peace and liberty

¹ OJ No C 277, 5.II.1990, p. 3 及び OJ No C 311, 27.11.1992, p.30.

² OJ No C 159, 17. 6. 1991, p.38.

³ 1993 年 12 月 2 日 (OJ No C 342, 20.12.1993, p.30) に承認された欧州議会の 1992 年 3 月 11 日付け意見書 (OJ No C 94, 13.4.1992, p.198) ; 理事会の 1995 年 2 月 20 日付け共同意見書 (OJ No C 93, 13.4.1995, p.1) 及び 1995 年 6 月 15 日の欧州議会決議 (OJ No C 166, 3.7.1995).

and promoting democracy on the basis of the fundamental rights recognized in the constitution and laws of the Member States and in the European Convention for the Protection of Human Rights and Fundamental Freedoms;

- (2) データ処理システムは、人間に奉仕するために設計されているので;それは、自然人の国籍及び居住地がいかなるものであれ、自然人の基本的権利及び自由、特にプライバシーの権利を尊重しなければならず、そして、経済と社会の発展、取引の拡大及び個人の福利に貢献しなければならぬので;

Whereas data-processing systems are designed to serve man; whereas they must, whatever the nationality or residence of natural persons, respect their fundamental rights and freedoms, notably the right to privacy, and contribute to economic and social progress, trade expansion and the well-being of individuals;

- (3) 条約の第 7 条 a に従い、その市場内において物品、人、サービス及び資本の支障のない移動が確保される域内市場を設けること及びそれを稼働させることは、ある構成国から別の構成国へと個人データが支障なく移転できるようにすべきことを要するだけでなく、個人の基本的な権利の安全を確保すべきことも要するので;

Whereas the establishment and functioning of an internal market in which, in accordance with Article 7a of the Treaty, the free movement of goods, persons, services and capital is ensured require not only that personal data should be able to flow freely from one Member State to another, but also that the fundamental rights of individuals should be safeguarded;

- (4) 欧州共同体の中においては、経済及び社会の活動の様々な場面において、個人データの処理に頻繁に依拠することが増加し続けているので;情報技術において生じた発展は、そのようなデータの処理及び交換を非常に容易なものとなせつつあるので;

Whereas increasingly frequent recourse is being had in the Community to the processing of personal data in the various spheres of economic and social activity; whereas the progress made in information technology is making the processing and exchange of such data considerably easier;

- (5) 条約の第 7 条 a の意味における域内市場を設けること及びそれを稼働させることによってもたらされる経済的及び社会的な統合は、構成国内の経済及び社会の活動において、民間部門及び公的部門に含まれる全ての部門間の個人データの国境を越える流れの大規模な増加を必然的に導くことになるので;異なる構成国の企業間の個人データの交換は、既に増加に向かっている;様々な構成国の国内機関は、域内市場によって構築されるような域内国境が存在しない領域という文脈の範囲内において、欧州共同体法の効果により、他の構成国の国家機関の代わりにその義務を履行し、または、その職務を遂行できるようにするた

めに共働し、かつ、個人データを交換することが求められているので;

Whereas the economic and social integration resulting from the establishment and functioning of the internal market within the meaning of Article 7a of the Treaty will necessarily lead to a substantial increase in cross-border flows of personal data between all those involved in a private or public capacity in economic and social activity in the Member States; whereas the exchange of personal data between undertakings in different Member States is set to increase; whereas the national authorities in the various Member States are being called upon by virtue of Community law to collaborate and exchange personal data so as to be able to perform their duties or carry out tasks on behalf of an authority in another Member State within the context of the area without internal frontiers as constituted by the internal market;

- (6) 更に、科学及び技術における協力の増加、並びに、新たな遠隔通信ネットワークの欧州共同体への調整された導入は、個人データの国境を越える流れを必要とし、かつ、それを容易にしているので;

Whereas, furthermore, the increase in scientific and technical cooperation and the coordinated introduction of new telecommunications networks in the Community necessitate and facilitate cross-border flows of personal data;

- (7) 構成国内において提供される個人データの処理と関連して、個人の権利及び自由の保護のレベル、特にプライバシーの権利の保護のレベルにおける差異は、ある構成国の領土から別の構成国の領土への個人データの移転を妨げることとなり得るので;それゆえ、この差異は、欧州共同体レベルで多数の経済活動を遂行する上での障碍を構成するものとなり、競争を歪め、そして、行政機関が欧州共同体法に基づいてその職責を果たす上での妨げとなり得るので;保護のレベルにおけるこの差異は、国内の法律、行政規則及び行政条項が非常に多様に存在していることによるので;

Whereas the difference in levels of protection of the rights and freedoms of individuals, notably the right to privacy, with regard to the processing of personal data afforded in the Member States may prevent the transmission of such data from the territory of one Member State to that of another Member State; whereas this difference may therefore constitute an obstacle to the pursuit of a number of economic activities at Community level, distort competition and impede authorities in the discharge of their responsibilities under Community law; whereas this difference in levels of protection is due to the existence of a wide variety of national laws, regulations and administrative provisions;

- (8) 個人データの流れを妨げる障碍を除去するため、そのデータの処理と関連する個人の権利及び自由の保護のレベルが、全ての構成国間において均等でなければならないので;特に、

構成国内の関連する法律の間で現に存在している差異の大きさを考慮し、そして、条約の第 7 条 a に定める域内市場の目的との調和する一貫性のある方法で国境を越える個人データの流れが規律されることを確保するために構成国の法律を調整する必要性を考慮すると、この目的は、域内市場にとって必須のものであるが、構成国だけでは達成され得ないものであるので;それゆえ、それらの構成国の法律を整合化するための欧州共同体の法行為が必要となるので;

Whereas, in order to remove the obstacles to flows of personal data, the level of protection of the rights and freedoms of individuals with regard to the processing of such data must be equivalent in all Member States; whereas this objective is vital to the internal market but cannot be achieved by the Member States alone, especially in view of the scale of the divergences which currently exist between the relevant laws in the Member States and the need to coordinate the laws of the Member States so as to ensure that the cross-border flow of personal data is regulated in a consistent manner that is in keeping with the objective of the internal market as provided for in Article 7a of the Treaty; whereas Community action to approximate those laws is therefore needed;

- (9) 国内法を整合化することから生ずる均等な保護に鑑み、構成国は、個人の権利及び自由の保護と関連する根拠、とりわけ、プライバシーの権利の保護と関連する根拠に基づき、構成国間における個人データの支障のない移動を禁止できなくなるので;構成国には、細部を練る余地が残されることになるが、それは、指令の実装の過程において、企業及びソーシャルパートナーによっても吟味され得るので;それゆえ、構成国は、その構成国の国内法の中で、データ処理の適法性を規律する一般的な条件の細目を定め得るので;そのようにする際、構成国は、その構成国の立法において現在定められている保護を向上させるよう努めなければならないので;その細部を練る余地の制限内で、かつ、欧州共同体法に従い、指令の実装の際に差異が生じ得るし、また、このことは、構成国内及び欧州共同体内におけるデータの移動に対して影響を及ぼし得るので;

Whereas, given the equivalent protection resulting from the approximation of national laws, the Member States will no longer be able to inhibit the free movement between them of personal data on grounds relating to protection of the rights and freedoms of individuals, and in particular the right to privacy; whereas Member States will be left a margin for manoeuvre, which may, in the context of implementation of the Directive, also be exercised by the business and social partners; whereas Member States will therefore be able to specify in their national law the general conditions governing the lawfulness of data processing; whereas in doing so the Member States shall strive to improve the protection currently provided by their legislation; whereas, within the limits of this margin for manoeuvre and in accordance with Community law, disparities could arise in the implementation of the Directive, and this could have an effect on the movement of data within a Member State as well as within the Community;

- (10) 個人データの処理に関する国内法の目的は、人権及び基本的な自由の保護のための欧州条約の第 8 条及び欧州共同体法の基本原則の両者によって認められている基本的な権利及び自由を保護すること、特にプライバシーの権利を保護することにあるので;そのことから、それらの法律を整合化することは、構成国が与えている保護を弱体化させるものであってはならず、それとは逆に、欧州共同体内における高いレベルの保護を確保することを求めるものでなければならないので;

Whereas the object of the national laws on the processing of personal data is to protect fundamental rights and freedoms, notably the right to privacy, which is recognized both in Article 8 of the European Convention for the Protection of Human Rights and Fundamental Freedoms and in the general principles of Community law; whereas, for that reason, the approximation of those laws must not result in any lessening of the protection they afford but must, on the contrary, seek to ensure a high level of protection in the Community;

- (11) この指令の中に含まれている個人の権利及び自由の保護の基本原則、とりわけ、プライバシーの権利の保護は、個人データの自動的な処理と関連する個人の保護のための欧州評議会の 1981 年 1 月 28 日の条約に含まれている基本原則を実体化し、かつ、それらを増幅するものなので;

Whereas the principles of the protection of the rights and freedoms of individuals, notably the right to privacy, which are contained in this Directive, give substance to and amplify those contained in the Council of Europe Convention of 28 January 1981 for the Protection of Individuals with regard to Automatic Processing of Personal Data;

- (12) 保護の基本原則は、その行為が欧州共同体法によって規律される者による全ての個人データ処理に対して適用されなければならないので;手紙のやりとり及び宛名記録の保管のような専ら私的な活動または家庭内の活動を営む中で自然人によって行われるデータの処理は、除外されなければならないので;

Whereas the protection principles must apply to all processing of personal data by any person whose activities are governed by Community law; whereas there should be excluded the processing of data carried out by a natural person in the exercise of activities which are exclusively personal or domestic, such as correspondence and the holding of records of addresses;

- (13) 公共の安全、国防、国家安全保障、または、刑事法の分野における国の活動と関連する欧州連合条約の第 V 款及び第 VI 款に示す諸活動は、欧州共同体設立条約の第 56 条第 2 項、第 57 条及び第 100 条 a に基づき構成国の仕事とされている義務を妨げることなく、欧州共同体法の適用範囲外にあるので;国の経済成長を防護するために必要な個人データの処理は、そのような処理が国家安全保障上の事柄と関連するときは、この指令の適用範囲内に

はないので;

Whereas the activities referred to in Titles V and VI of the Treaty on European Union regarding public safety, defence, State security or the activities of the State in the area of criminal laws fall outside the scope of Community law, without prejudice to the obligations incumbent upon Member States under Article 56 (2), Article 57 or Article 100a of the Treaty establishing the European Community; whereas the processing of personal data that is necessary to safeguard the economic well-being of the State does not fall within the scope of this Directive where such processing relates to State security matters;

- (14) 情報社会の枠組みの中で、自然人と関連する音声データ及び画像データをキャプチャし、伝達し、操作し、記録し、記録保存または送信するために用いられる現下の技術開発の重要性に鑑み、この指令は、そのようなデータを含む処理に適用可能とすべきなので;

Whereas, given the importance of the developments under way, in the framework of the information society, of the techniques used to capture, transmit, manipulate, record, store or communicate sound and image data relating to natural persons, this Directive should be applicable to processing involving such data;

- (15) そのようなデータの処理は、それが自動化された処理である場合に限り、または、そのデータ処理が、当の個人データに対する容易なアクセスを許容するために個人と関連する特定の基準に従って構成されたファイリングシステムの中に含まれる場合、もしくは、含めることを意図する場合に限り、この指令の適用を受けるので;

Whereas the processing of such data is covered by this Directive only if it is automated or if the data processed are contained or are intended to be contained in a filing system structured according to specific criteria relating to individuals, so as to permit easy access to the personal data in question;

- (16) ビデオ監視の場合のような音響データ及び画像データの処理は、それが公共の保安、国防、国家安全保障の目的のために遂行される場合、または、刑事法の分野と関連する国の活動の過程において、もしくは、それ以外の欧州共同体法の適用範囲内にはない活動の過程において遂行される場合、この指令の適用範囲内にはないので;

Whereas the processing of sound and image data, such as in cases of video surveillance, does not come within the scope of this Directive if it is carried out for the purposes of public security, defence, national security or in the course of State activities relating to the area of criminal law or of other activities which do not come within the scope of Community law;

- (17) とりわけ視聴覚の分野において、報道の目的、または、文筆上もしくは芸術上の表現の目的

のために遂行される音響及び画像データの処理が関係する限り、指令の基本原則は、第 9 条に定める条項に従った限定的な態様で適用されなければならないので;

Whereas, as far as the processing of sound and image data carried out for purposes of journalism or the purposes of literary or artistic expression is concerned, in particular in the audiovisual field, the principles of the Directive are to apply in a restricted manner according to the provisions laid down in Article 9;

- (18) この指令の下で個人に対して与えられる保護を個人が奪われないことを確保するため、欧州共同体内における個人データの処理は、構成国中のいずれかの国の法律に従って遂行されなければならないので;その関係から、ある構成国の中に拠点をもつ管理者の責任の下で行われる処理は、当該国の法律によって規律されるべきなので;

Whereas, in order to ensure that individuals are not deprived of the protection to which they are entitled under this Directive, any processing of personal data in the Community must be carried out in accordance with the law of one of the Member States; whereas, in this connection, processing carried out under the responsibility of a controller who is established in a Member State should be governed by the law of that State;

- (19) 構成国の領土上にある拠点とは、安定的な手配によって実効的かつ現実に活動を遂行することを意味するので;そのような拠点の法形式、簡単に言えば、法人格をもつ支店または子会社であるか否かは、この点に関する決定的な要素ではないので;とりわけ子会社によって、複数の構成国の領土上に単一の管理者が設けられている場合、その管理者は、国内規定の回避を防止するため、その管理者の活動に対して適用可能な国内法によって課される義務を個々の拠点が充足することを確保しなければならないので;

Whereas establishment on the territory of a Member State implies the effective and real exercise of activity through stable arrangements; whereas the legal form of such an establishment, whether simply branch or a subsidiary with a legal personality, is not the determining factor in this respect; whereas, when a single controller is established on the territory of several Member States, particularly by means of subsidiaries, he must ensure, in order to avoid any circumvention of national rules, that each of the establishments fulfils the obligations imposed by the national law applicable to its activities;

- (20) 第三国内に拠点をもつ者によってデータ処理が遂行されることは、この指令に定める個人の保護を妨げてはならないので;その場合、その処理は、用いられる手段が所在する構成国の法律によって規律されるべきであり、かつ、この指令に定める権利及び義務が実際に尊重されることを確保するための保証が存在すべきなので;

Whereas the fact that the processing of data is carried out by a person established in a third country must not stand in the way of the protection of individuals provided for in this Directive; whereas in these cases, the processing should be governed by the law of the Member State in which the means used are located, and there should be guarantees to ensure that the rights and obligations provided for in this Directive are respected in practice;

- (21) この指令は、刑事に適用可能な属地的管轄権の規定を妨げないので;

Whereas this Directive is without prejudice to the rules of territoriality applicable in criminal matters;

- (22) 構成国は、構成国が制定する法律の中で、または、この指令に基づいて講じられる措置が発効する際、処理が適法となる一般的な状況をより詳細に定めるので;とりわけ、第 5 条は、第 7 条及び第 8 条と重畳的に、構成国が、一般的な規定とは別に、特定の部門のための特別の処理の要件及び第 8 条の適用を受ける様々な種類のデータのための特別の処理の要件を定めることを認めているので;

Whereas Member States shall more precisely define in the laws they enact or when bringing into force the measures taken under this Directive the general circumstances in which processing is lawful; whereas in particular Article 5, in conjunction with Articles 7 and 8, allows Member States, independently of general rules, to provide for special processing conditions for specific sectors and for the various categories of data covered by Article 8;

- (23) 構成国は、個人データの処理と関連する個人の保護に関する一般的な法律という手段、及び、例えば、統計局と関係する法律のような部門別の法律の両者により、個人の保護の実装を確保するための権限を与えられるので;

Whereas Member States are empowered to ensure the implementation of the protection of individuals both by means of a general law on the protection of individuals as regards the processing of personal data and by sectorial laws such as those relating, for example, to statistical institutes;

- (24) 法人と関係するデータ処理と関連する法人の保護に関する立法は、この指令により影響を受けないので;

Whereas the legislation concerning the protection of legal persons with regard to the processing data which concerns them is not affected by this Directive;

- (25) 一方において、保護の基本原則は、とりわけ、データの品質、技術的な安全性、監督機関に対する通知及び処理が遂行され得る状況に関し、処理の責任を負う個人、行政機関、企業、部局またはそれ以外の組織に課される義務の中に反映されなければならず、また、他方に

において、その者に関するデータが処理の対象となっている個人に対して与えられる、処理が行われていることの情報提供を受ける権利、データを照会する権利、訂正を求める権利、及び、一定の状況の下において処理に異議を述べる権利の中にも反映されなければならないので;

Whereas the principles of protection must be reflected, on the one hand, in the obligations imposed on persons, public authorities, enterprises, agencies or other bodies responsible for processing, in particular regarding data quality, technical security, notification to the supervisory authority, and the circumstances under which processing can be carried out, and, on the other hand, in the right conferred on individuals, the data on whom are the subject of processing, to be informed that processing is taking place, to consult the data, to request corrections and even to object to processing in certain circumstances;

- (26) 保護の基本原則は、識別された個人または識別可能な個人に関する情報に適用されなければならないので;ある者が識別可能か否かを判断するためには、当該の者を識別するために管理者またはそれ以外の者によって合理的に用いられる可能性のある全ての手段を考慮に入れるべきなので;保護の基本原則は、データ主体が識別され得ないようにする方法で匿名化されたデータに対しては適用してはならないので;第 27 条の意味における行動準則は、データが匿名化されており、かつ、そのデータ主体の識別子が利用され得ないような方式で保持され得る方法に関する運用指針を提供するための有用な手段であり得るので;

Whereas the principles of protection must apply to any information concerning an identified or identifiable person; whereas, to determine whether a person is identifiable, account should be taken of all the means likely reasonably to be used either by the controller or by any other person to identify the said person; whereas the principles of protection shall not apply to data rendered anonymous in such a way that the data subject is no longer identifiable; whereas codes of conduct within the meaning of Article 27 may be a useful instrument for providing guidance as to the ways in which data may be rendered anonymous and retained in a form in which identification of the data subject is no longer possible;

- (27) 個人の保護は、自動的なデータ処理と同様、手作業による処理にも全面的に適用されなければならないので;この保護の適用範囲は、実質的に、用いられる技術に依拠するものであってはならず、そうでないとすれば、そのことが、回避という重大なリスクをつくり出すこととなり得るので;ただし、手作業による処理に関し、この指令は、ファイリングシステムのみを適用対象とし、非構造化ファイルには適用されないので;とりわけ、ファイリングシステムの内容は、その個人データへのアクセスを容易にできるように個人に関する特定の基準に従って構成されなければならないので;第 2 条(c)の定義に沿って、構成された個人データのセットの構成を決定するための異なる基準、及び、そのようなセットにアクセスするための異なる基準が、各構成国によって定められ得るので;特定の基準に従って構成されていないファイル、ファ

イルのセット及びその表紙は、いかなる状況の下においても、この指令の適用範囲外にあるので;

Whereas the protection of individuals must apply as much to automatic processing of data as to manual processing; whereas the scope of this protection must not in effect depend on the techniques used, otherwise this would create a serious risk of circumvention; whereas, nonetheless, as regards manual processing, this Directive covers only filing systems, not unstructured files; whereas, in particular, the content of a filing system must be structured according to specific criteria relating to individuals allowing easy access to the personal data; whereas, in line with the definition in Article 2 (c), the different criteria for determining the constituents of a structured set of personal data, and the different criteria governing access to such a set, may be laid down by each Member State; whereas files or sets of files as well as their cover pages, which are not structured according to specific criteria, shall under no circumstances fall within the scope of this Directive;

- (28) 個人データの処理は、関係する個人との間において適法かつ公正でなければならないので;とりわけ、そのデータは、そのデータが処理される目的との関係において、十分であり、関連性があり、かつ、過剰でないものでなければならないので;そのような目的は、明示かつ正当でなければならない、かつ、そのデータが収集される時点で定められなければならないので;収集のための目的以外の処理の目的は、最初に定められた目的と適合しなければならないので;

Whereas any processing of personal data must be lawful and fair to the individuals concerned; whereas, in particular, the data must be adequate, relevant and not excessive in relation to the purposes for which they are processed; whereas such purposes must be explicit and legitimate and must be determined at the time of collection of the data; whereas the purposes of processing further to collection shall not be incompatible with the purposes as they were originally specified;

- (29) 歴史、統計または科学の目的のための個人データの別の目的による処理は、一般に、構成国が適切な安全確保を具備していることを条件として、過去にデータが収集された際の目的と適合しないものとはみなされない;これらの安全確保は、とりわけ、特定の個人と関連する措置または判定を支えるデータの利用の禁止を定めなければならないので;

Whereas the further processing of personal data for historical, statistical or scientific purposes is not generally to be considered incompatible with the purposes for which the data have previously been collected provided that Member States furnish suitable safeguards; whereas these safeguards must in particular rule out the use of the data in support of measures or decisions regarding any particular individual;

- (30) 加えて、個人データの処理が適法であるためには、個人データの処理は、データ主体の同

意によって遂行されなければならない、または、データ主体を拘束する契約の締結もしくはその履行のため必要なものでなければならない、または、法律上の義務として、もしくは、公共の利益において行われる職務の遂行として、もしくは、公的な権限の行使において、または、データ主体の利益または権利もしくは自由よりも優先するものではないことを条件として、自然人もしくは法人の正当な利益の行使において遂行されなければならないので；とりわけ、実効的な競争を保障しつつ、関係する諸利益間のバランスを維持するため、構成国は、会社またはそれ以外の組織の正当な通常の企業活動の過程において個人データを利用または第三者に開示できる状況を定め得るので；同様に、構成国は、商業利用であるか否か、慈善団体によって、または、それら以外の政治的性質をもつ団体もしくは協会によって行われるか否かを問わず、例えば、データ主体がその者に関連するデータの処理に関し、無償で、何らの理由も示すことなく、異議を述べることを認める条項に服して、マーケティングの目的のために個人データを第三者に開示できる場合の条件の細目を定め得るので；

Whereas, in order to be lawful, the processing of personal data must in addition be carried out with the consent of the data subject or be necessary for the conclusion or performance of a contract binding on the data subject, or as a legal requirement, or for the performance of a task carried out in the public interest or in the exercise of official authority, or in the legitimate interests of a natural or legal person, provided that the interests or the rights and freedoms of the data subject are not overriding; whereas, in particular, in order to maintain a balance between the interests involved while guaranteeing effective competition, Member States may determine the circumstances in which personal data may be used or disclosed to a third party in the context of the legitimate ordinary business activities of companies and other bodies; whereas Member States may similarly specify the conditions under which personal data may be disclosed to a third party for the purposes of marketing whether carried out commercially or by a charitable organization or by any other association or foundation, of a political nature for example, subject to the provisions allowing a data subject to object to the processing of data regarding him, at no cost and without having to state his reasons;

- (31) 個人データの処理は、データ主体の生存のために必須の利益を保護するためにそれが遂行される場合には、同じく、適法とみなされなければならないので；

Whereas the processing of personal data must equally be regarded as lawful where it is carried out in order to protect an interest which is essential for the data subject's life;

- (32) 公共の利益において行われる職務または公的な権限の行使において行われる職務を遂行する管理者を行政機関とすべきか、または、事業者団体のような、公法もしくは私法によって規律される行政機関以外の自然人もしくは法人とすべきかの決定は、国内立法によるので；

Whereas it is for national legislation to determine whether the controller performing a task carried

out in the public interest or in the exercise of official authority should be a public administration or another natural or legal person governed by public law, or by private law such as a professional association;

- (33) その性質上、基本的な自由またはプライバシーを侵害し得るデータは、データ主体がその者の明示の同意を与えていない限り、処理されてはならないので;ただし、特別の必要がある場合に関して、とりわけ、法律上の守秘義務に服する者によって医療と関連する一定の目的のためにそれらのデータ処理が遂行される場合、または、その目的が基本的な自由の行使を認めるためである一定の団体または協会による正当な活動の過程においてデータ処理が遂行される場合に関し、この禁止からの特例が明示で定めなければならないので;

Whereas data which are capable by their nature of infringing fundamental freedoms or privacy should not be processed unless the data subject gives his explicit consent; whereas, however, derogations from this prohibition must be explicitly provided for in respect of specific needs, in particular where the processing of these data is carried out for certain health-related purposes by persons subject to a legal obligation of professional secrecy or in the course of legitimate activities by certain associations or foundations the purpose of which is to permit the exercise of fundamental freedoms;

- (34) また、公衆衛生や社会保護のような分野において公共の利益上の重要な理由が正当化される場合(特に、健康保険制度において受益と役務を求める請求を解決するために用いられる手続の品質及び費用対効果を確保するために必要な場合)、科学調査及び政府の統計の場合において、構成国は、重要な公共の利益という根拠によって正当化されるときは、機微の種類のデータの処理の禁止の特例を定めることも認められなければならないので;ただし、それらの特例について、個人の基本的な権利及びプライバシーを保護するための個別の適切な安全確保を定めることは、構成国の仕事なので;

Whereas Member States must also be authorized, when justified by grounds of important public interest, to derogate from the prohibition on processing sensitive categories of data where important reasons of public interest so justify in areas such as public health and social protection - especially in order to ensure the quality and cost-effectiveness of the procedures used for settling claims for benefits and services in the health insurance system - scientific research and government statistics; whereas it is incumbent on them, however, to provide specific and suitable safeguards so as to protect the fundamental rights and the privacy of individuals;

- (35) 更に、憲法または国際法に定める公的に認められた宗教団体の目的を達成するための公的機関による個人データの処理は、公共の利益という重要な根拠に基づいて遂行されるので;

Whereas, moreover, the processing of personal data by official authorities for achieving aims, laid

down in constitutional law or international public law, of officially recognized religious associations is carried out on important grounds of public interest;

- (36) 選挙活動の過程において、政党が人々の政治的意見に関する個人データを集約することが求められている一定の構成国において民主制度の運営がそれを必要とするときは、適切な安全確保が設けられていることを条件として、重要な公共の利益を理由として、そのようなデータ処理が許容され得るので;

Whereas where, in the course of electoral activities, the operation of the democratic system requires in certain Member States that political parties compile data on people's political opinion, the processing of such data may be permitted for reasons of important public interest, provided that appropriate safeguards are established;

- (37) とりわけ、視聴覚の分野において、報道の目的のため、または、文筆の目的もしくは芸術上の表現の目的のために行われる個人データの処理は、個人の基本的な権利と、人権及び基本的な自由の保護に関する欧州条約の第 10 条において特に保障されている情報伝達の自由すなわち情報を受け情報を送る権利とを調和させる必要がある範囲内に限り、この指令の一定の条項の要件の例外とすべきなので;それゆえ、構成国は、データ処理の適法性に関する一般的な措置、第三国に対する個人データの移転に関する措置及び監督機関の権限に関し、基本的な諸権利の間のバランスをとる目的のために必要となる例外及び特例を定めなければならないので;ただし、このことは、構成国が、処理の安全性を確保するための措置の例外を定めることを導いてはならないので;少なくとも、この部門に職責を負う監督機関は、例えば、定期的に報告書を発行し、または、法務当局に対して関連事項を照会するための、一定の職務上の権限も与えられるべきなので;

Whereas the processing of personal data for purposes of journalism or for purposes of literary or artistic expression, in particular in the audiovisual field, should qualify for exemption from the requirements of certain provisions of this Directive in so far as this is necessary to reconcile the fundamental rights of individuals with freedom of information and notably the right to receive and impart information, as guaranteed in particular in Article 10 of the European Convention for the Protection of Human Rights and Fundamental Freedoms; whereas Member States should therefore lay down exemptions and derogations necessary for the purpose of balance between fundamental rights as regards general measures on the legitimacy of data processing, measures on the transfer of data to third countries and the power of the supervisory authority; whereas this should not, however, lead Member States to lay down exemptions from the measures to ensure security of processing; whereas at least the supervisory authority responsible for this sector should also be provided with certain ex-post powers, e.g. to publish a regular report or to refer matters to the judicial authorities;

- (38) データの処理が公正であるため、データ主体は、処理業務が存在することを知らる立場にある

ことを要し、また、その者からデータが収集される場合、その収集の状況を知ることのできる正確かつ完全な情報が与えられなければならないので;

Whereas, if the processing of data is to be fair, the data subject must be in a position to learn of the existence of a processing operation and, where data are collected from him, must be given accurate and full information, bearing in mind the circumstances of the collection;

- (39) 一定の処理業務は、管理者がデータ主体から直接に収集したのではないデータが含まれるので;更に、そのデータがデータ主体から収集された時点では開示が予定されていなかったとしても、第三者に対してデータが適法に開示され得るので;それら全ての場合において、そのデータが記録される際、または、遅くともそのデータが第三者に対して最初に開示される時点において、そのデータ主体が情報提供を受けるべきなので;

Whereas certain processing operations involve data which the controller has not collected directly from the data subject; whereas, furthermore, data can be legitimately disclosed to a third party, even if the disclosure was not anticipated at the time the data were collected from the data subject; whereas, in all these cases, the data subject should be informed when the data are recorded or at the latest when the data are first disclosed to a third party;

- (40) ただし、データ主体が既にその情報をもつ場合には、この義務を課す必要がないので;更に、記録または開示が法律によって明示で定められている場合、または、データ主体に対する情報提供が明らかに不可能な場合、もしくは、それが過大な努力を要するような場合には、そのような義務はなく、歴史、統計または科学の目的のための処理の場合、そのような場合に該当し得るので;このことに関し、データ主体の数、データの経年及び採択された弁償の措置が考慮に入れられ得るので;

Whereas, however, it is not necessary to impose this obligation if the data subject already has the information; whereas, moreover, there will be no such obligation if the recording or disclosure are expressly provided for by law or if the provision of information to the data subject proves impossible or would involve disproportionate efforts, which could be the case where processing is for historical, statistical or scientific purposes; whereas, in this regard, the number of data subjects, the age of the data, and any compensatory measures adopted may be taken into consideration;

- (41) いかなる者も、とりわけ、データの正確性及び処理の適法性を確認するため、処理されている者と関連するデータにアクセスする権利を行使できなければならないので;同じ理由により、全てのデータ主体は、少なくとも、第 15 条第 1 項に示す自動化された判定の場合においては、その者に関するデータの自動的な処理に含まれる論理を知る権利ももたなければならないので;この権利は、営業秘密または知的財産及び特にソフトウェアを保護している著作権に対して負の影響を与えてはならないので;ただし、それらの考慮は、データ主体に対

する全ての情報の提供拒絶を帰結してはならないので;

Whereas any person must be able to exercise the right of access to data relating to him which are being processed, in order to verify in particular the accuracy of the data and the lawfulness of the processing; whereas, for the same reasons, every data subject must also have the right to know the logic involved in the automatic processing of data concerning him, at least in the case of the automated decisions referred to in Article 15 (1); whereas this right must not adversely affect trade secrets or intellectual property and in particular the copyright protecting the software; whereas these considerations must not, however, result in the data subject being refused all information;

- (42) 構成国は、データ主体の利益において、または、他の者の権利及び自由を保護するために、アクセスの権利及び情報提供の権利を制限できるので;例えば、構成国は、医療上の専門家を通じてのみ、診療データへのアクセスを獲得し得ることを定め得るので;

Whereas Member States may, in the interest of the data subject or so as to protect the rights and freedoms of others, restrict rights of access and information; whereas they may, for example, specify that access to medical data may be obtained only through a health professional;

- (43) 同様に、例えば、構成国または欧州連合の国家安全保障、国防、公共の安全、または、経済上もしくは財政上の重要な利益を防護するため、並びに、犯罪捜査及び訴追、規制を受ける職業の倫理違反と関係する活動のためにそれが必要である限り、構成国によって、アクセスの権利及び情報提供の権利に関する制限並びに管理者の一定の義務に関する制限が設けられ得るので;例外及び制限のリストは、公共の保安、経済上もしくは財政上の利益及び犯罪の防止と関係する上述の 3 つの分野において必要な監視、検査もしくは規制の職務を含めるべきであるので;それら 3 つの分野における職務を列挙することは、国家安全保障または国防を理由とする例外または制限の適法性に影響を与えないので;

Whereas restrictions on the rights of access and information and on certain obligations of the controller may similarly be imposed by Member States in so far as they are necessary to safeguard, for example, national security, defence, public safety, or important economic or financial interests of a Member State or the Union, as well as criminal investigations and prosecutions and action in respect of breaches of ethics in the regulated professions; whereas the list of exceptions and limitations should include the tasks of monitoring, inspection or regulation necessary in the three last-mentioned areas concerning public security, economic or financial interests and crime prevention; whereas the listing of tasks in these three areas does not affect the legitimacy of exceptions or restrictions for reasons of State security or defence;

- (44) 構成国は、上記に示す一定の目的の幾つかを防護するため、欧州共同体法の条項の効果により、アクセスの権利、個人に対して情報提供する義務及びデータの品質に関するこの指

令の条項からの特例を設けることもできるので;

Whereas Member States may also be led, by virtue of the provisions of Community law, to derogate from the provisions of this Directive concerning the right of access, the obligation to inform individuals, and the quality of data, in order to secure certain of the purposes referred to above;

- (45) 公共の利益、公的な権限または自然人もしくは法人の正当な利益を根拠としてデータが適法に処理され得る場合、全てのデータ主体は、そのような場合であってもなお、その者の特別な状況と関連する正当かつやむを得ない根拠に基づき、その者自身と関連するデータの処理に対して異議を述べる権利をもつべきなので;構成国は、そのような場合であっても、それとは反対の国内条項を定め得るので;

Whereas, in cases where data might lawfully be processed on grounds of public interest, official authority or the legitimate interests of a natural or legal person, any data subject should nevertheless be entitled, on legitimate and compelling grounds relating to his particular situation, to object to the processing of any data relating to himself; whereas Member States may nevertheless lay down national provisions to the contrary;

- (46) 個人データの処理と関連するデータ主体の権利及び自由の保護は、その処理システムの設計の時点及び処理それ自体の時点の両時点において、とりわけ、安全性を維持し、それによって無権限の処理を防止するために、技術上または組織上の適切な措置が講じられることを要するので;管理者がそれらの措置を遵守することを確保するのは、構成国の仕事なので;それらの措置は、その処理に内在するリスク及び保護されるデータの性質と関係する最新技術及びその実装に要する費用を考慮に入れた上で、適切なレベルの安全性を確保しなければならないので;

Whereas the protection of the rights and freedoms of data subjects with regard to the processing of personal data requires that appropriate technical and organizational measures be taken, both at the time of the design of the processing system and at the time of the processing itself, particularly in order to maintain security and thereby to prevent any unauthorized processing; whereas it is incumbent on the Member States to ensure that controllers comply with these measures; whereas these measures must ensure an appropriate level of security, taking into account the state of the art and the costs of their implementation in relation to the risks inherent in the processing and the nature of the data to be protected;

- (47) 当該メッセージの送信のみを目的とする通信サービスまたは電子メールサービスによって個人データを含むメッセージが送信される場合、そのメッセージに含まれている個人データと関係する管理者は、通常は、その通信サービスの提供者ではなく、そのメッセージの発信者であることになるので;そのような場合であっても、そのサービスの運用のために必要となる

付加的な個人データの処理との関係においては、そのようなサービスの提供者は、通常、管理者と判断されることになるので;

Whereas where a message containing personal data is transmitted by means of a telecommunications or electronic mail service, the sole purpose of which is the transmission of such messages, the controller in respect of the personal data contained in the message will normally be considered to be the person from whom the message originates, rather than the person offering the transmission services; whereas, nevertheless, those offering such services will normally be considered controllers in respect of the processing of the additional personal data necessary for the operation of the service;

- (48) 監督機関への通知ための手続は、その業務遂行がこの指令に基づいて講じられる国内措置に従っていることを検査する目的のために、処理業務の目的及び主要な機能の開示を確保するために定められるので;

Whereas the procedures for notifying the supervisory authority are designed to ensure disclosure of the purposes and main features of any processing operation for the purpose of verification that the operation is in accordance with the national measures taken under this Directive;

- (49) 業務管理上の不適切な形式主義を避けるため、データ主体の権利及び自由に対してその処理が負の影響を及ぼすおそれがない場合、構成国は、構成国によって講じられるその制限を定める措置に従うことを条件として、通知義務の例外及び必要な通知の簡素化を定め得るので;管理者から指定された者が、データ主体の権利及び自由に対してその処理が負の影響を及ぼすおそれがないことを確保する場合、同様に、構成国は、例外または簡素化を定め得るので;管理者の従業者であるか否かを問わず、そのように指定されたデータ保護責任者は、完全に独立してその者の職務を遂行する立場になければならないので;

Whereas, in order to avoid unsuitable administrative formalities, exemptions from the obligation to notify and simplification of the notification required may be provided for by Member States in cases where processing is unlikely adversely to affect the rights and freedoms of data subjects, provided that it is in accordance with a measure taken by a Member State specifying its limits; whereas exemption or simplification may similarly be provided for by Member States where a person appointed by the controller ensures that the processing carried out is not likely adversely to affect the rights and freedoms of data subjects; whereas such a data protection official, whether or not an employee of the controller, must be in a position to exercise his functions in complete independence;

- (50) 例外または簡素化は、国内法に従って、公衆に対して情報を提供することを意図し、かつ、公衆または正当な利益を説明する者からの照会に対して開かれている登録所を維持管理することのみを目的とする処理業務の場合、定められ得るので;

Whereas exemption or simplification could be provided for in cases of processing operations whose sole purpose is the keeping of a register intended, according to national law, to provide information to the public and open to consultation by the public or by any person demonstrating a legitimate interest;

- (51) そのような場合であっても、通知義務の簡素化または例外は、この指令によって発生する他の義務から管理者を解放してはならないので;

Whereas, nevertheless, simplification or exemption from the obligation to notify shall not release the controller from any of the other obligations resulting from this Directive;

- (52) この文脈において、職務権限のある機関による事後的な検査は、一般に、十分な措置であると判断されなければならないので;

Whereas, in this context, ex post facto verification by the competent authorities must in general be considered a sufficient measure;

- (53) ただし、一定の処理業務は、権利、受益もしくは契約から個人を排除する効果のような、それらの処理業務の性質、適用範囲もしくはその目的の効果によって、または、新たな技術の特殊な利用の効果として、データ主体の権利及び自由に対する特別のリスクを示す可能性があるので;構成国がそのように望むときは、構成国は、その構成国の立法において、そのようなリスクの細目を定め得るので;

Whereas, however, certain processing operation are likely to pose specific risks to the rights and freedoms of data subjects by virtue of their nature, their scope or their purposes, such as that of excluding individuals from a right, benefit or a contract, or by virtue of the specific use of new technologies; whereas it is for Member States, if they so wish, to specify such risks in their legislation;

- (54) 社会の中で行われる全ての処理に関し、そのような特別のリスクを示す総量は、極めて限定的なものであるべきであるので;構成国は、監督機関が、または、データ保護責任者が監督機関と共同して、そのような処理が行われる前にそのような処理を検査することを定めなければならないので;この事前の検査の後、監督機関は、その構成国の国内法に従い、その処理に関して意見を述べ、または、承認を与え得るので;そのような事前の検査は、処理の性質を定義し、かつ、適切な安全確保を定める国内議会の措置の準備、または、そのような立法措置を基礎とする措置の準備のいずれの過程においても、同様に行われ得るので;

Whereas with regard to all the processing undertaken in society, the amount posing such specific risks should be very limited; whereas Member States must provide that the supervisory authority, or

the data protection official in cooperation with the authority, check such processing prior to it being carried out; whereas following this prior check, the supervisory authority may, according to its national law, give an opinion or an authorization regarding the processing; whereas such checking may equally take place in the course of the preparation either of a measure of the national parliament or of a measure based on such a legislative measure, which defines the nature of the processing and lays down appropriate safeguards;

- (55) 管理者がデータ主体の権利を尊重しない場合、国内立法は、法務上の救済を定めなければならないので;違法な処理の結果として被害を受け得る者の損害は、その管理者から弁償されなければならないので、その管理者は、その者がその損害について責任を負わないことをその者が証明した場合、とりわけ、データ主体の側に帰責原因があること、または、不可抗力の場合であることをその者が証明した場合、賠償責任を免れ得るので;この指令に基づいて講じられる国内措置を遵守しない者に対しては、公法または私法によって規律される制裁が加えられなければならないので;

Whereas, if the controller fails to respect the rights of data subjects, national legislation must provide for a judicial remedy; whereas any damage which a person may suffer as a result of unlawful processing must be compensated for by the controller, who may be exempted from liability if he proves that he is not responsible for the damage, in particular in cases where he establishes fault on the part of the data subject or in case of force majeure; whereas sanctions must be imposed on any person, whether governed by private or public law, who fails to comply with the national measures taken under this Directive;

- (56) 国際的な取引の拡大のため、個人データの国境を越える流れが必要なので;この指令によって欧州共同体内で保障される個人の保護は、十分なレベルの保護を確保している第三国への個人データの移転を妨げないので;第三国によって与えられる保護のレベルの充分性は、移転業務または移転業務のセットと関連する全ての状況に照らして評価されなければならないので;

Whereas cross-border flows of personal data are necessary to the expansion of international trade; whereas the protection of individuals guaranteed in the Community by this Directive does not stand in the way of transfers of personal data to third countries which ensure an adequate level of protection; whereas the adequacy of the level of protection afforded by a third country must be assessed in the light of all the circumstances surrounding the transfer operation or set of transfer operations;

- (57) 他方において、十分なレベルの保護を確保していない第三国への個人データの移転は、禁止されなければならないので;

Whereas, on the other hand, the transfer of personal data to a third country which does not ensure an adequate level of protection must be prohibited;

- (58) データ主体がその者の同意を与えている場合、契約もしくは訴訟と関係して移転が必要となる場合、例えば、税務当局もしくは関税当局の間での国際的なデータ移転の場合、社会保障上の事項について職務権限を有する機関の間での国際的なデータ移転の場合のような、重要な公共の利益の保護が必要な場合、または、公衆もしくは正当な利益をもつ者からの照会に応ずるために法律によって設けられている登録所から移転が行われる場合には、この禁止からの例外のための条項が設けられるべきなので;この場合において、そのような移転は、登録所に収録している全てのデータまたは全ての種類のデータを含めるべきではなく、また、その登録所が正当な利益をもつ者からの照会に応ずるためのものである場合には、そのような者からの求めがあるとき、または、それらの者が取得者となるときに限り、その移転が行われるべきなので;

Whereas provisions should be made for exemptions from this prohibition in certain circumstances where the data subject has given his consent, where the transfer is necessary in relation to a contract or a legal claim, where protection of an important public interest so requires, for example in cases of international transfers of data between tax or customs administrations or between services competent for social security matters, or where the transfer is made from a register established by law and intended for consultation by the public or persons having a legitimate interest; whereas in this case such a transfer should not involve the entirety of the data or entire categories of the data contained in the register and, when the register is intended for consultation by persons having a legitimate interest, the transfer should be made only at the request of those persons or if they are to be the recipients;

- (59) 管理者が適切な安全確保を提供している場合、第三国の中における保護の欠如を補うための措置が講じられなければならないので;更に、欧州共同体とそのような第三国との間の協議手続に関する条項が設けられなければならないので;

Whereas particular measures may be taken to compensate for the lack of protection in a third country in cases where the controller offers appropriate safeguards; whereas, moreover, provision must be made for procedures for negotiations between the Community and such third countries;

- (60) いかなる場合においても、第三国への移転は、この指令により、とりわけ、その第8条により、構成国によって採択された条項を完全に遵守する場合に限り、有効としなければならないので;

Whereas, in any event, transfers to third countries may be effected only in full compliance with the provisions adopted by the Member States pursuant to this Directive, and in particular Article 8 thereof;

- (61) 構成国と欧州委員会は、それぞれの職務権限の場面において、一定の部門において行われる処理の特殊性を考慮に入れ、かつ、この指令の実装のために採択される国内条項を尊重して、この指令の適用を促進するため、関係する事業者団体及びそれ以外の利益代表組織に対し、行動準則を作成することを奨励しなければならないので;

Whereas Member States and the Commission, in their respective spheres of competence, must encourage the trade associations and other representative organizations concerned to draw up codes of conduct so as to facilitate the application of this Directive, taking account of the specific characteristics of the processing carried out in certain sectors, and respecting the national provisions adopted for its implementation;

- (62) 完全に独立してその権限を行使する監督機関を構成国内に設けることは、個人データの処理と関連する個人の保護における必須の構成要素の 1 つであるので;

Whereas the establishment in Member States of supervisory authorities, exercising their functions with complete independence, is an essential component of the protection of individuals with regard to the processing of personal data;

- (63) そのような監督機関は、とりわけ、個人から異議の申立てがあった場合において、調査の権限及び介入の権限、並びに、訴訟手続に関与する権限を含め、その機関の責務を遂行するために必要な手段をもたなければならないので;そのような権限は、その構成国の国家主権の及ぶ範囲内で、構成国内における処理の透明性を確保することを助けなければならないので;

Whereas such authorities must have the necessary means to perform their duties, including powers of investigation and intervention, particularly in cases of complaints from individuals, and powers to engage in legal proceedings; whereas such authorities must help to ensure transparency of processing in the Member States within whose jurisdiction they fall;

- (64) 欧州連合全域において保護の規定が適正に尊重されることを確保するため、異なる構成国の監督機関は、その責務を遂行する際、相互に補助する必要が生ずることになるので;

Whereas the authorities in the different Member States will need to assist one another in performing their duties so as to ensure that the rules of protection are properly respected throughout the European Union;

- (65) 欧州共同体のレベルにおいて、個人データの処理と関連する個人の保護に関する作業部会が設置され、かつ、その職責の遂行において完全に独立していなければならないので;その特別な性質を考慮し、その作業部会は、欧州委員会に対して助言しなければならないので;

かつ、とりわけ、この指令によって採択される国内規定の統一的な適用のために貢献しなければならないので;

Whereas, at Community level, a Working Party on the Protection of Individuals with regard to the Processing of Personal Data must be set up and be completely independent in the performance of its functions; whereas, having regard to its specific nature, it must advise the Commission and, in particular, contribute to the uniform application of the national rules adopted pursuant to this Directive;

- (66) 第三国へのデータの移転に関しては、この指令の適用は、理事会決定 87/373/EEC⁴に定める欧州委員会への実装権限の授権及び手続の策定を要するので;

Whereas, with regard to the transfer of data to third countries, the application of this Directive calls for the conferment of powers of implementation on the Commission and the establishment of a procedure as laid down in Council Decision 87/373/EEC⁽⁴⁾;

- (67) EC 条約の 189 条 b に定める手続に従って採択される行為の実装措置に関する欧州議会、理事会及び欧州委員会との暫定合意が 1994 年 12 月 20 日に妥結となったので;

Whereas an agreement on a modus vivendi between the European Parliament, the Council and the Commission concerning the implementing measures for acts adopted in accordance with the procedure laid down in Article 189b of the EC Treaty was reached on 20 December 1994;

- (68) 個人データの処理と関連する個人の権利及び自由の保護、特に個人のプライバシーの権利に関してこの指令に定める基本原則は、とりわけ一定の部門が関係する範囲内で、それらの基本原則を基礎とする特別規定によって補完または明確化され得るので;

Whereas the principles set out in this Directive regarding the protection of the rights and freedoms of individuals, notably their right to privacy, with regard to the processing of personal data may be supplemented or clarified, in particular as far as certain sectors are concerned, by specific rules based on those principles;

- (69) 構成国は、この指令を移植する国内措置の発効の日から 3 年を超えない猶予期限が認められ、その期間内に、既に行われている全ての処理業務に対して新たな国内規定を積極的に適用しなければならないので;その費用対効果のある実装を容易にするため、構成国は、既存の手作業のファイリングシステムと指令の一定の条項との適合性を確保するための、この指令の採択の日の後の更に 12 年で満了する期間が認められることになるので;この延長さ

⁴ OJ No L 197, 18. 7. 1987, p. 33.

れた移植期間中、そのようなファイリングシステム内に含まれるデータが手作業で処理される場合、それらのファイリングシステムは、そのような処理の時点において、これらの条項に適合するようにされなければならないので;

Whereas Member States should be allowed a period of not more than three years from the entry into force of the national measures transposing this Directive in which to apply such new national rules progressively to all processing operations already under way; whereas, in order to facilitate their cost-effective implementation, a further period expiring 12 years after the date on which this Directive is adopted will be allowed to Member States to ensure the conformity of existing manual filing systems with certain of the Directive's provisions; whereas, where data contained in such filing systems are manually processed during this extended transition period, those systems must be brought into conformity with these provisions at the time of such processing;

- (70) それらの条項が発効する前に任意かつ事前の説明を受けた上での同意を基礎として締結された契約の履行のために必要な機微のデータを、管理者が、この指令によって講じられた国内条項が発効した後処理し続けることを許容するために、データ主体が改めてその者の同意を与える必要はないので;

Whereas it is not necessary for the data subject to give his consent again so as to allow the controller to continue to process, after the national provisions taken pursuant to this Directive enter into force, any sensitive data necessary for the performance of a contract concluded on the basis of free and informed consent before the entry into force of these provisions;

- (71) そのような規制が個人データの処理と関連する個人の保護に関するものではない限り、この指令は、領土内に居住する消費者向けのマーケティング活動を構成国が規制することを妨げないので;

Whereas this Directive does not stand in the way of a Member State's regulating marketing activities aimed at consumers residing in territory in so far as such regulation does not concern the protection of individuals with regard to the processing of personal data;

- (72) この指令は、この指令に定める基本原則がいつ実装されるかを考慮に入れた上で、公文書への公衆のアクセスの原則を認めているので、

Whereas this Directive allows the principle of public access to official documents to be taken into account when implementing the principles set out in this Directive,

この指令を採択する:

HAVE ADOPTED THIS DIRECTIVE:

第 I 章 総則的な規定

Chapter I General Provisions

第 1 条 指令の目的

Article 1 Object of the Directive

1. この指令に従い、構成国は、個人データの処理と関連する自然人の基本的な権利及び自由を保護し、とりわけ、自然人のプライバシーの権利を保護する。

In accordance with this Directive, Member States shall protect the fundamental rights and freedoms of natural persons, and in particular their right to privacy with respect to the processing of personal data.

2. 構成国は、第 1 項に基づいて与えられる保護と関係する理由によって構成国間の個人データの支障のない流れを制限することも禁止することもならない。

Member States shall neither restrict nor prohibit the free flow of personal data between Member States for reasons connected with the protection afforded under paragraph 1.

第 2 条 定義

Article 2 Definitions

この指令の目的のために:

- (a) 「個人データ」とは、識別された自然人または識別可能な自然人(「データ主体」)に関する情報を意味し;識別可能な者とは、とりわけ、識別番号を参照することによって、または、その者の身体的、生理的、精神的、経済的、文化的もしくは社会的な同一性を示す 1 もしくは複数の要素を参照することによって、直接的または間接的に識別され得る者のことであり;
- (b) 「個人データの処理」(「処理」)とは、それが自動的な手段によって行われるか否かを問わず、収集、記録、構成、記録保存、修正もしくは変更、検索、参照、使用、送信による開示、配布、または、それら以外に利用可能なものとする、整列もしくは結合、処理の制限、消去または破壊のような、個人データに実施される全ての業務遂行または業務遂行のセットのことを意味し;
- (c) 「個人データのファイリングシステム」(「ファイリングシステム」)とは、個人データの構成された集合体であって、機能上または地理上における集中型、放射状型または分散型の別を問わず、特定の基準に従ってアクセス可能なものを意味し
- (d) 「管理者」とは、自然人もしくは法人、行政機関、部局、または、それ以外の組織であって、単独でまたは他の者と共同で、個人データの処理の目的及び方法を決定する者のことを意味し;処理の目的及び方法が国内法または欧州共同体の法律もしくは規則によ

って決定される場合、管理者は、または、管理者の指定ための個別の基準は、国内法または欧州共同体法によって定められ得るものとし；

- (e) 「処理者」とは、自然人もしくは法人、行政機関、部局、または、それ以外の組織であって、管理者の代わりに個人データを処理する者のことを意味し；
- (f) 「第三者」とは、自然人もしくは法人、行政機関、部局、または、それ以外の組織であって、データ主体、管理者、処理者、及び、管理者または処理者の直接の承認の下でデータ処理の承認を受けている者以外の者のことを意味し；
- (g) 「取得者」とは、第三者であるか否かを問わず、データの開示を受ける自然人もしくは法人、行政機関、部局、または、それ以外の組織を意味し；ただし、特別の調査の枠組み内でデータを取得できる機関は、取得者とみなされてはならず；
- (h) 「データ主体の同意」とは、任意に与えられ、特定され、事前に説明を受けた上での、その者の意思の表示を意味し、それによって、データ主体が、その者と関連する個人データが処理されることへのその者の同意を表明するものであることを意味する。

For the purposes of this Directive:

- (a) 'personal data' shall mean any information relating to an identified or identifiable natural person ('data subject'); an identifiable person is one who can be identified, directly or indirectly, in particular by reference to an identification number or to one or more factors specific to his physical, physiological, mental, economic, cultural or social identity;
- (b) 'processing of personal data' ('processing') shall mean any operation or set of operations which is performed upon personal data, whether or not by automatic means, such as collection, recording, organization, storage, adaptation or alteration, retrieval, consultation, use, disclosure by transmission, dissemination or otherwise making available, alignment or combination, blocking, erasure or destruction;
- (c) 'personal data filing system' ('filing system') shall mean any structured set of personal data which are accessible according to specific criteria, whether centralized, decentralized or dispersed on a functional or geographical basis;
- (d) 'controller' shall mean the natural or legal person, public authority, agency or any other body which alone or jointly with others determines the purposes and means of the processing of personal data; where the purposes and means of processing are determined by national or Community laws or regulations, the controller or the specific criteria for his nomination may be designated by national or Community law;
- (e) 'processor' shall mean a natural or legal person, public authority, agency or any other body which processes personal data on behalf of the controller;
- (f) 'third party' shall mean any natural or legal person, public authority, agency or any other body other than the data subject, the controller, the processor and the persons who, under the direct authority of the controller or the processor, are authorized to process the data;
- (g) 'recipient' shall mean a natural or legal person, public authority, agency or any other body to whom data are disclosed, whether a third party or not; however, authorities which may receive

- data in the framework of a particular inquiry shall not be regarded as recipients;
- (h) 'the data subject's consent' shall mean any freely given specific and informed indication of his wishes by which the data subject signifies his agreement to personal data relating to him being processed.

第 3 条 適用範囲

Article 3 Scope

1. この指令は、その全部または一部が自動的な手段による個人データの処理に対し、並びに、自動的な手段以外の方法による個人データの処理であって、それをファイリングシステムの一部を構成するもの、または、ファイリングシステムの一部として構成することが意図されているものに対し適用される。

This Directive shall apply to the processing of personal data wholly or partly by automatic means, and to the processing otherwise than by automatic means of personal data which form part of a filing system or are intended to form part of a filing system.

2. この指令は、以下の個人データの処理に対して適用してはならない：
- 欧州連合条約の第 V 款及び第 VI 款によって定められている活動のような、欧州共同体法の適用範囲外にある活動の過程における処理、並びに、(その処理業務が国の保安の事項と関係する場合には、国の経済成長を含め) 公共の保安、国防、国家安全保障及び刑事法の分野における国の活動と関係する処理業務の場合、
 - 自然人による、純粋に私的な行為または家庭内の活動中の処理。

This Directive shall not apply to the processing of personal data:

- in the course of an activity which falls outside the scope of Community law, such as those provided for by Titles V and VI of the Treaty on European Union and in any case to processing operations concerning public security, defence, State security (including the economic well-being of the State when the processing operation relates to State security matters) and the activities of the State in areas of criminal law,
- by a natural person in the course of a purely personal or household activity.

第 4 条 適用可能な国内法

Article 4 National law applicable

1. 各構成国は、以下の場合における個人データの処理に対し、この指令によって構成国が採択する国内条項を適用する：
- (a) 構成国の領土上にある管理者の拠点の活動の過程においてその処理が行われる場合；同一の管理者が複数の構成国の領土上に拠点をもつ場合、その者は、それらの拠

点のいずれもがそれぞれ適用可能な国内法によって定められた義務を遵守することを確保するために必要となる措置を講じなければならない；

- (b) 管理者が構成国の領土上には拠点をもちないが、国際法の効力によって、その構成国の国内法が適用される場所に拠点をもちつ場合；
- (c) その機器が欧州共同体の領域を経由する通過の目的のためにのみ用いられる場合を除き、管理者が欧州共同体の領域上に拠点をもちないが、個人データの処理の目的のために、当該構成国の領土上に所在する自動化された機器またはそれ以外の機器を利用できようとしている場合。

Each Member State shall apply the national provisions it adopts pursuant to this Directive to the processing of personal data where:

- (a) the processing is carried out in the context of the activities of an establishment of the controller on the territory of the Member State; when the same controller is established on the territory of several Member States, he must take the necessary measures to ensure that each of these establishments complies with the obligations laid down by the national law applicable;
 - (b) the controller is not established on the Member State's territory, but in a place where its national law applies by virtue of international public law;
 - (c) the controller is not established on Community territory and, for purposes of processing personal data makes use of equipment, automated or otherwise, situated on the territory of the said Member State, unless such equipment is used only for purposes of transit through the territory of the Community.
2. 第 1 項の(c)に示す状況において、管理者は、管理者自身を相手方とする訴訟を提起し得ることを妨げることなく、当該構成国の領土内に拠点をもちつ代理者を指定しなければならない。

In the circumstances referred to in paragraph 1 (c), the controller must designate a representative established in the territory of that Member State, without prejudice to legal actions which could be initiated against the controller himself.

第 II 章 個人データ処理の適法性に関する総則的な規定

Chapter II General Rules on the Lawfulness of the Processing of Personal Data

第 5 条

Article 5

構成国は、本章の条項の制限内で、個人データの処理が適法となる条件をより詳細に定める。

Member States shall, within the limits of the provisions of this Chapter, determine more precisely the conditions under which the processing of personal data is lawful.

第 I 節 データの品質に関する原則

Section I Principles relating to Data Quality

第 6 条

Article 6

1. 構成国は、個人データが以下のとおりであることを定める:
 - (a) 公正かつ適法に処理されなければならない;
 - (b) 特定され、明示であり、正当な目的のために収集されなければならない。かつ、これらの目的と適合しない方法で、別の目的により処理されてはならない。歴史、統計または科学の目的のための別の目的によるデータ処理は、構成国が適正な安全確保を定めることを条件として、適合しないと判断されてはならず;
 - (c) そのデータが収集される目的及びまたは別の目的により処理される目的との関係において、十分であり、関連性があり、かつ、過剰ではないものでなければならない;
 - (d) 正確であり、かつ、それが必要なときは、最新の状態に保たれなければならない;そのデータが収集された目的またはそのデータが別の目的により処理される目的との関係を考慮し、不正確または不完全なデータが消去または訂正されることを確保するための全ての合理的な手立てが講じられなければならない;
 - (e) データが収集された目的またはそれを別の目的で処理する目的のために必要な期間内に限り、データ主体の識別を許容する形態が維持されるものとしなければならない。構成国は、歴史、科学または統計の利用のために、より長い期間で記録保存される個人データに関し、適切な安全確保を定める。

Member States shall provide that personal data must be:

- (a) processed fairly and lawfully;
- (b) collected for specified, explicit and legitimate purposes and not further processed in a way incompatible with those purposes. Further processing of data for historical, statistical or scientific purposes shall not be considered as incompatible provided that Member States provide appropriate safeguards;
- (c) adequate, relevant and not excessive in relation to the purposes for which they are collected and/or further processed;
- (d) accurate and, where necessary, kept up to date; every reasonable step must be taken to ensure that data which are inaccurate or incomplete, having regard to the purposes for which they were collected or for which they are further processed, are erased or rectified;
- (e) kept in a form which permits identification of data subjects for no longer than is necessary for the purposes for which the data were collected or for which they are further processed. Member States shall lay down appropriate safeguards for personal data stored for longer periods for historical, statistical or scientific use.

2. 第 1 項が遵守されることを確保するのは、管理者である。

It shall be for the controller to ensure that paragraph 1 is complied with.

第 II 節 データ処理を適法なものとするための基準 Section II Criteria for Making Data Processing Legitimate

第 7 条 Article 7

構成国は、以下の場合に限り、個人データが処理され得ることを定める：

- (a) データ主体が、不明瞭ではなく、その者の同意を与えた場合；または
- (b) データ主体が契約当事者となっている契約の履行のために処理が必要となる場合、もしくは、契約の締結の前のデータ主体の申込みの際の手立てを講ずるために処理が必要となる場合；または
- (c) 管理者が服する法律上の義務を遵守するために処理が必要となる場合；または
- (d) データ主体の生存の利益を保護するために処理が必要となる場合；または
- (e) 公共の利益において行われる職務、もしくは、管理者もしくはデータの開示を受ける第三者に与えられた公的な権限の行使において行われる職務の遂行のために処理が必要となる場合；または
- (f) 第 1 条第 1 項に基づく保護を求めるデータ主体の基本的な権利及び自由のための利益のほうが当該正当な利益よりも優先する場合を除き、管理者もしくはデータの開示を受ける第三者が求める正当な利益の目的のために処理が必要となる場合。

Member States shall provide that personal data may be processed only if:

- (a) the data subject has unambiguously given his consent; or
- (b) processing is necessary for the performance of a contract to which the data subject is party or in order to take steps at the request of the data subject prior to entering into a contract; or
- (c) processing is necessary for compliance with a legal obligation to which the controller is subject; or
- (d) processing is necessary in order to protect the vital interests of the data subject; or
- (e) processing is necessary for the performance of a task carried out in the public interest or in the exercise of official authority vested in the controller or in a third party to whom the data are disclosed; or
- (f) processing is necessary for the purposes of the legitimate interests pursued by the controller or by the third party or parties to whom the data are disclosed, except where such interests are overridden by the interests for fundamental rights and freedoms of the data subject which require protection under Article 1 (1).

第三章 処理の特別類型

Section III Special Categories of Processing

第 8 条 特別類型のデータの処理

Article 8 The processing of special categories of data

1. 構成国は、人種もしくは民族的な出自、政治的意見、宗教上もしくは思想上の信条、または、労働組合への加入を明らかにする個人データの処理、及び、健康または性生活に関するデータの処理を禁止する。

Member States shall prohibit the processing of personal data revealing racial or ethnic origin, political opinions, religious or philosophical beliefs, trade-union membership, and the processing of data concerning health or sex life.

2. 以下の場合においては、第 1 項が適用されてはならない:
 - (a) データ主体がその者の同意を与えることによって第 1 項に示す禁止が解除され得ないと構成国の法律が定めている場合を除き、それらのデータの処理について、データ主体がその者の明示の同意を与えた場合;または
 - (b) 適切な安全確保を定める国内法によって認められている範囲内で、労働法の分野において、管理者の義務及び特別の権利を遂行する目的のために処理が必要となる場合;または
 - (c) そのデータ主体が物理的または法的にその者の同意を与えることができない場合において、データ主体の生存の利益もしくは他の者の生存の利益を保護するために処理が必要となる場合;または
 - (d) 政治、思想、宗教または労働組合の目的をもつ財団、協会、または、それ以外の非営利組織による適切な保証のある正当な活動の過程において遂行され、かつ、その処理がその組織の構成員またはその組織の目的でその組織と定期的に接触をする者のみに関するものであり、かつ、データ主体の同意なく第三者に対してデータが開示されないことを条件として、処理が遂行される場合;または
 - (e) 明らかにデータ主体によって公開されたデータに関する処理の場合、または、訴えの提起もしくは攻撃防御のためにその処理が必要となる場合。

Paragraph 1 shall not apply where:

- (a) the data subject has given his explicit consent to the processing of those data, except where the laws of the Member State provide that the prohibition referred to in paragraph 1 may not be lifted by the data subject's giving his consent; or
- (b) processing is necessary for the purposes of carrying out the obligations and specific rights of the controller in the field of employment law in so far as it is authorized by national law providing for adequate safeguards; or

- (c) processing is necessary to protect the vital interests of the data subject or of another person where the data subject is physically or legally incapable of giving his consent; or
 - (d) processing is carried out in the course of its legitimate activities with appropriate guarantees by a foundation, association or any other non-profit-seeking body with a political, philosophical, religious or trade-union aim and on condition that the processing relates solely to the members of the body or to persons who have regular contact with it in connection with its purposes and that the data are not disclosed to a third party without the consent of the data subjects; or
 - (e) the processing relates to data which are manifestly made public by the data subject or is necessary for the establishment, exercise or defence of legal claims.
3. 予防医学, 医療上の診断, 診療もしくは治療の提供, 医療制度の管理運営の目的のためにそのデータの処理が求められる場合, 並びに, 国内法または職務権限のある国内組織によって定められた規則に基づき, 職務上の守秘義務に服する医療専門家によって, もしくは, 均等な守秘義務にも服する医療専門家以外の者によってそれらのデータが処理される場合, 第 1 項を適用してはならない。

Paragraph 1 shall not apply where processing of the data is required for the purposes of preventive medicine, medical diagnosis, the provision of care or treatment or the management of health-care services, and where those data are processed by a health professional subject under national law or rules established by national competent bodies to the obligation of professional secrecy or by another person also subject to an equivalent obligation of secrecy.

4. 適切な安全確保の提供に服して, 構成国は, 第 2 項に定める例外に加え, 国内法によって, または, 監督機関の決定によって, 重要な公共の利益を理由として, 例外を定め得る。

Subject to the provision of suitable safeguards, Member States may, for reasons of substantial public interest, lay down exemptions in addition to those laid down in paragraph 2 either by national law or by decision of the supervisory authority.

5. 犯罪行為, 有罪判決または保護措置と関連するデータの処理は, 公的機関の管理の下にある場合, または, 適切な安全確保を定める国内条項に基づいて構成国から与えられ得る特例に服して, 国内法に基づいて適切な特別の安全確保が定められている場合に限り, 遂行され得る。ただし, 有罪判決全部の記録は, 公的機関の管理の下にある場合に限り, 保存され得る。

Processing of data relating to offences, criminal convictions or security measures may be carried out only under the control of official authority, or if suitable specific safeguards are provided under national law, subject to derogations which may be granted by the Member State under national provisions providing suitable specific safeguards. However, a complete register of criminal

convictions may be kept only under the control of official authority.

構成国は、行政上の制裁または民事事件における判決と関連するデータも、公的機関の管理の下で処理されることを定め得る。

Member States may provide that data relating to administrative sanctions or judgements in civil cases shall also be processed under the control of official authority.

6. 第 4 項及び第 5 項に定める第 1 項からの特例は、欧州委員会に対して通知される。

Derogations from paragraph 1 provided for in paragraphs 4 and 5 shall be notified to the Commission.

7. 構成国は、国民識別番号またはそれ以外の一般に用いられる識別子が処理され得る場合の条件を定める。

Member States shall determine the conditions under which a national identification number or any other identifier of general application may be processed.

第 9 条 個人データの処理及び表現の自由

Article 9 Processing of personal data and freedom of expression

プライバシーの権利と表現の自由を規律する規定とを調和させるためにそれが必要となる場合に限り、構成国は、報道の目的または芸術上もしくは文筆上の表現の目的のためにのみ遂行される個人データの処理に関し、本章、第 IV 章及び第 VI 章の条項の例外または特例を定める。

Member States shall provide for exemptions or derogations from the provisions of this Chapter, Chapter IV and Chapter VI for the processing of personal data carried out solely for journalistic purposes or the purpose of artistic or literary expression only if they are necessary to reconcile the right to privacy with the rules governing freedom of expression.

第 IV 節 データ主体に対して与えられるべき情報

Section IV Information to be given to the Data Subject

第 10 条 データ主体からのデータの収集の場合の情報提供

Article 10 Information in cases of collection of data from the data subject

構成国は、管理者がその情報を既にもっている場合を除き、その者自身と関連するデータを

収集されるデータ主体に対し、管理者またはその管理者の代理者が、少なくとも以下の情報を提供しなければならないことを定める：

- (a) 管理者の識別名、及び、該当する場合には、その管理者の代理者の識別名；
- (b) そのデータに予定されている処理の目的；
- (c) そのデータが収集される特別な状況を考慮し、データ主体を尊重する公正な処理を保証するためにそのような別の情報が必要な範囲内で、以下のような別の情報
 - そのデータの取得者または取得者類型、
 - 質問に対する回答が義務的であるか任意的であるか、並びに、回答をしなかった場合に生じ得る結果、
 - そのデータ主体と関係するデータにアクセスする権利及びそのデータの訂正の権利の存在。

Member States shall provide that the controller or his representative must provide a data subject from whom data relating to himself are collected with at least the following information, except where he already has it:

- (a) the identity of the controller and of his representative, if any;
 - (b) the purposes of the processing for which the data are intended;
 - (c) any further information such as
 - the recipients or categories of recipients of the data,
 - whether replies to the questions are obligatory or voluntary, as well as the possible consequences of failure to reply,
 - the existence of the right of access to and the right to rectify the data concerning him
- in so far as such further information is necessary, having regard to the specific circumstances in which the data are collected, to guarantee fair processing in respect of the data subject.

第 11 条 データ主体からデータが入手されたのではない場合の情報提供

Article 11 Information where the data have not been obtained from the data subject

1. データがデータ主体から入手されたのではない場合、構成国は、管理者がその情報を既にもっている場合を除き、そのデータ主体に対し、管理者または管理者の代理者が、個人データの記録を行う際、または、第三者に対する開示が予定されているときは、遅くともそのデータが最初に開示される際、少なくとも、以下の情報を提供しなければならないことを定める：
 - (a) 管理者の識別名、及び、該当する場合には、その管理者の代理者の識別名；
 - (b) 処理の目的；
 - (c) そのデータが収集される特別な状況を考慮し、データ主体を尊重する公正な処理を保証するためにそのような別の情報が必要な範囲内で、以下のような別の情報
 - 関係するデータ類型、
 - 取得者または取得者類型、
 - そのデータ主体と関係するデータにアクセスする権利及びそのデータの訂正の権利

の存在。

Where the data have not been obtained from the data subject, Member States shall provide that the controller or his representative must at the time of undertaking the recording of personal data or if a disclosure to a third party is envisaged, no later than the time when the data are first disclosed provide the data subject with at least the following information, except where he already has it:

- (a) the identity of the controller and of his representative, if any;
- (b) the purposes of the processing;
- (c) any further information such as
 - the categories of data concerned,
 - the recipients or categories of recipients,
 - the existence of the right of access to and the right to rectify the data concerning him

in so far as such further information is necessary, having regard to the specific circumstances in which the data are processed, to guarantee fair processing in respect of the data subject.

2. とりわけ、統計の目的または歴史調査もしくは科学調査の目的のための処理の場合、そのような情報の提供が明らかに不可能である場合、もしくは、それが過大な努力を要する場合、記録もしくは開示が法律によって明示で定められている場合、第 1 項を適用してはならない。これらの場合、構成国は、適切な安全確保を定める。

Paragraph 1 shall not apply where, in particular for processing for statistical purposes or for the purposes of historical or scientific research, the provision of such information proves impossible or would involve a disproportionate effort or if recording or disclosure is expressly laid down by law. In these cases Member States shall provide appropriate safeguards.

第 V 節 データ主体のデータへのアクセスの権利

Section V The Data Subject's Right of Access to Data

第 12 条 アクセスの権利

Article 12 Right of access

構成国は、全てのデータ主体に対し、管理者から以下のことを得る権利を保障する:

- (a) 無制限で、合理的な期間内に、かつ、過度の遅滞もしくは費用負担なく:
 - その者と関連するデータが処理されているか否かに関する確認、並びに、少なくとも、その処理の目的、関係するデータ類型、及び、そのデータの開示を受ける取得者もしくは取得者類型に関する情報提供、
 - 処理が行われているデータについて及び当該データの情報源に関して利用可能な情報についての、分かりやすい方式による、そのデータ主体に対する連絡、
 - 少なくとも、第 15 条第 1 項に示す自動化された判定の場合において、そのデータ

- 主体に関するデータの自動的な処理に含まれている論理の知識の提供;
- (b) その処理がこの指令の条項を遵守しないデータの, とりわけ, そのデータが不完全または不正確であることを理由とする, しかるべき訂正, 削除またはその処理の制限;
 - (c) それが明らかに不可能な場合, もしくは, それが過大な努力を要する場合を除き, そのデータの開示を受ける第三者に対する, (b)を遵守して行われる訂正, 削除または処理の制限の通知。

Member States shall guarantee every data subject the right to obtain from the controller:

- (a) without constraint at reasonable intervals and without excessive delay or expense:
 - confirmation as to whether or not data relating to him are being processed and information at least as to the purposes of the processing, the categories of data concerned, and the recipients or categories of recipients to whom the data are disclosed,
 - communication to him in an intelligible form of the data undergoing processing and of any available information as to their source,
 - knowledge of the logic involved in any automatic processing of data concerning him at least in the case of the automated decisions referred to in Article 15 (1);
- (b) as appropriate the rectification, erasure or blocking of data the processing of which does not comply with the provisions of this Directive, in particular because of the incomplete or inaccurate nature of the data;
- (c) notification to third parties to whom the data have been disclosed of any rectification, erasure or blocking carried out in compliance with (b), unless this proves impossible or involves a disproportionate effort.

第VI節 例外及び制限

Section VI Exemptions and Restrictions

第13条 例外及び制限

Article 13 Exemptions and restrictions

1. 構成国は, 当該制限が以下の事柄を防護するために必要な措置を構成する場合, 第6条第1項, 第10条, 第11条第1項, 第12条及び第21条に定める義務及び権利の適用範囲を制限するための立法措置を採択し得る:
 - (a) 国家安全保障;
 - (b) 国防;
 - (c) 公共の保安;
 - (d) 犯罪行為の防止, 捜査, 検知及び訴追, または, 規制を受ける職業の倫理違背行為の防止, 捜査, 検知及び訴追;
 - (e) 通貨, 予算及び税に関する事項を含め, 構成国または欧州連合の重要な経済的利益もしくは財政上の利益;
 - (f) 一時的なものであるとしても, (c), (d)及び(e)に示す場合において, 公的な権限の行使

- と関係する監視, 調査または規制の職務;
- (g) データ主体の保護またはそれ以外の者の権利及び自由の保護。

Member States may adopt legislative measures to restrict the scope of the obligations and rights provided for in Articles 6 (1), 10, 11 (1), 12 and 21 when such a restriction constitutes a necessary measures to safeguard:

- (a) national security;
 - (b) defence;
 - (c) public security;
 - (d) the prevention, investigation, detection and prosecution of criminal offences, or of breaches of ethics for regulated professions;
 - (e) an important economic or financial interest of a Member State or of the European Union, including monetary, budgetary and taxation matters;
 - (f) a monitoring, inspection or regulatory function connected, even occasionally, with the exercise of official authority in cases referred to in (c), (d) and (e);
 - (g) the protection of the data subject or of the rights and freedoms of others.
2. 科学調査の目的のみのためにデータが処理される場合, または, 統計を作成する目的のみのために必要な期間を超えない期間内でデータを個人識別可能な方式で保存する場合, とりわけ, 特定の個人と関連する措置または判定のためにデータが用いられないことの適切な法律上の安全確保に服して, 構成国は, データ主体のプライバシーを侵害するリスクが明らかに存在しない場合に限り, 立法措置によって第 12 条に定める権利を制限し得る。

Subject to adequate legal safeguards, in particular that the data are not used for taking measures or decisions regarding any particular individual, Member States may, where there is clearly no risk of breaching the privacy of the data subject, restrict by a legislative measure the rights provided for in Article 12 when data are processed solely for purposes of scientific research or are kept in personal form for a period which does not exceed the period necessary for the sole purpose of creating statistics.

第VII節 データ主体の異議を述べる権利

Section VII The Data Subject's Right to Object

第 14 条 データ主体の異議を述べる権利

Article 14 The data subject's right to object

構成国は, データ主体に対し, 以下の権利を与える:

- (a) 少なくとも, 第 7 条の(e)及び(f)に示す場合において, 国内立法によって別異に定められている場合を除き, その者と関連する特別の状況に関するやむを得ない正当な根拠

に基づき、その者と関連するデータの処理に対し、いつでも、異議を述べる権利。是認される異議が存在するときは、その管理者によって遂行されている処理は、以後、そのデータを含めてはならない;

- (b) ダイレクトマーケティングの目的のために処理されることを管理者が予定しているデータ主体に関連する個人データの処理に対し、求めにより、かつ、無料で、異議を述べる権利、または、その個人データが、第三者に対して最初に開示される前に、もしくは、ダイレクトマーケティングの目的のために第三者の代わりに利用される前に、その情報提供を受ける権利、並びに、そのような開示もしくは利用に対し、無料で異議を述べるための権利が明示で示される権利。

Member States shall grant the data subject the right:

- (a) at least in the cases referred to in Article 7 (e) and (f), to object at any time on compelling legitimate grounds relating to his particular situation to the processing of data relating to him, save where otherwise provided by national legislation. Where there is a justified objection, the processing instigated by the controller may no longer involve those data;
- (b) to object, on request and free of charge, to the processing of personal data relating to him which the controller anticipates being processed for the purposes of direct marketing, or to be informed before personal data are disclosed for the first time to third parties or used on their behalf for the purposes of direct marketing, and to be expressly offered the right to object free of charge to such disclosures or uses.

構成国は、第 1 副項の(b)に示す権利の存在をデータ主体が認識することを確保するために必要となる措置を講ずる。

Member States shall take the necessary measures to ensure that data subjects are aware of the existence of the right referred to in the first subparagraph of (b).

第 15 条 自動化された個人の判定

Article 15 Automated individual decisions

1. 構成国は、全ての者に対し、その者と関係する法的効果を発生させ、または、その者に対して大きな影響を与え、かつ、その者の職務遂行能力、信用度、信頼性、行動等のような、その者と関連する一定の人格的側面の評価を意図する自動化されたデータ処理のみを基礎とする判定の対象とされない権利を与える。

Member States shall grant the right to every person not to be subject to a decision which produces legal effects concerning him or significantly affects him and which is based solely on automated processing of data intended to evaluate certain personal aspects relating to him, such as his performance at work, creditworthiness, reliability, conduct, etc.

2. この指令の他の条項に服して、構成国は、判定が以下のいずれかに該当する場合、ある者が第 1 項に示す種類の判定の対象となり得ることを定める:
 - (a) データ主体から申し込まれた契約の締結の申込みもしくはその契約の履行が充足されることを条件として、または、その者がその者の見解を主張できる手立てのようなその者の正当な利益を防護するための適切な措置が存在することを条件として、契約の締結またはその履行の過程において判定が行われる場合;または
 - (b) データ主体の正当な利益を防護するための措置も定めている法律によって判定が認められる場合。

Subject to the other Articles of this Directive, Member States shall provide that a person may be subjected to a decision of the kind referred to in paragraph 1 if that decision:

- (a) is taken in the course of the entering into or performance of a contract, provided the request for the entering into or the performance of the contract, lodged by the data subject, has been satisfied or that there are suitable measures to safeguard his legitimate interests, such as arrangements allowing him to put his point of view; or
- (b) is authorized by a law which also lays down measures to safeguard the data subject's legitimate interests.

第VIII節 処理の機密性及び安全性

Section VIII Confidentiality and Security of Processing

第 16 条 処理の機密性

Article 16 Confidentiality of processing

処理者自身を含め、管理者または処理者の承認に基づいて行動し、個人データに対するアクセスをもつ者は、その者がそのよう行動すべきことを法律によって求められている場合を除き、管理者からの指示を受けることなく処理をしてはならない。

Any person acting under the authority of the controller or of the processor, including the processor himself, who has access to personal data must not process them except on instructions from the controller, unless he is required to do so by law.

第 17 条 処理の安全性

Article 17 Security of processing

1. 構成国は、とりわけ、その処理がネットワーク内でのデータの送信を含む場合において、事故による破壊もしくは違法な破壊、または、事故による喪失、改変、無権限の開示もしくは無権限のアクセスに抗し、また、それ以外の全ての違法な形態の処理に抗して個人データを保護するための技術上及び組織上の適切な措置を管理者が実装しなければならないことを

定める。

Member States shall provide that the controller must implement appropriate technical and organizational measures to protect personal data against accidental or unlawful destruction or accidental loss, alteration, unauthorized disclosure or access, in particular where the processing involves the transmission of data over a network, and against all other unlawful forms of processing.

最新技術及びその技術の実装費用を考慮し、そのような措置は、処理によって示されているリスク及び保護されるデータの性質にとって適切なレベルの安全性を確保する。

Having regard to the state of the art and the cost of their implementation, such measures shall ensure a level of security appropriate to the risks represented by the processing and the nature of the data to be protected.

2. 構成国は、管理者の代わりに処理が遂行される場合、遂行される処理を規律する技術的な防護措置及び組織上の措置に関して十分な保証を提供する処理者を管理者が選任しなければならないこと、かつ、それらの措置の遵守を確保しなければならないことを定める。

The Member States shall provide that the controller must, where processing is carried out on his behalf, choose a processor providing sufficient guarantees in respect of the technical security measures and organizational measures governing the processing to be carried out, and must ensure compliance with those measures.

3. 処理者による処理の遂行は、処理者と管理者を拘束し、かつ、以下のことを定める契約または法律行為によって規律されなければならない：
 - 処理者は、管理者からの指示のみに基づいて行動すること、
 - 処理者が拠点をもつ構成国の法律が定めるとおり、第 1 項に定める義務が処理者に対しても適用されること。

The carrying out of processing by way of a processor must be governed by a contract or legal act binding the processor to the controller and stipulating in particular that:

- the processor shall act only on instructions from the controller,
- the obligations set out in paragraph 1, as defined by the law of the Member State in which the processor is established, shall also be incumbent on the processor.

4. 証拠を保存する目的のために、データ保護と関連する部分の契約または法律行為及び第 1 項に示す措置と関連する要件は、書面によるものとし、または、書面以外のそれと均等の方式によるものとする。

For the purposes of keeping proof, the parts of the contract or the legal act relating to data protection and the requirements relating to the measures referred to in paragraph 1 shall be in writing or in another equivalent form.

第IX節 通知

Section IX Notification

第 18 条 監督機関に対して通知する義務

Article 18 Obligation to notify the supervisory authority

1. 構成国は、単一の目的もしくは複数の関連目的の用に供することが意図された自動的な処理業務またはそのような処理業務のセットの全部または一部を遂行する前に、管理者が、または、該当するときは、管理者の代理者が、第 28 条に示す監督機関に対して通知しなければならないことを定める。

Member States shall provide that the controller or his representative, if any, must notify the supervisory authority referred to in Article 28 before carrying out any wholly or partly automatic processing operation or set of such operations intended to serve a single purpose or several related purposes.

2. 構成国は、以下の場合に限り、かつ、以下の条件に従う場合に限り、通知の簡素化または例外を定め得る：
 - 処理されるデータを考慮に入れた上で、データ主体の権利及び自由に対して負の影響を及ぼすおそれのない種類の処理業務に関し、その処理の目的、処理を実施するデータもしくはデータ類型、データ主体類型、データの開示を受ける取得者もしくは取得者類型、並びに、データが記録保存される期間の細目を構成国が定めている場合；及びまたは
 - 管理者が、その管理者を規律する国内法を遵守して、特に以下に関する職責を負い、それによってデータ主体の権利及び自由がその処理業務によって負の影響を受けないことを確保するという職責を負うデータ保護責任者を指定している場合：
 - この指令によって採択された国内条項の内部的な適用を、独立した方法で、確保することに関し、
 - 第 21 条第 2 項に示す情報の項目を含め、管理者によって遂行される処理業務の登録簿を管理することに関し。

Member States may provide for the simplification of or exemption from notification only in the following cases and under the following conditions:

- where, for categories of processing operations which are unlikely, taking account of the data to be processed, to affect adversely the rights and freedoms of data subjects, they specify the

purposes of the processing, the data or categories of data undergoing processing, the category or categories of data subject, the recipients or categories of recipient to whom the data are to be disclosed and the length of time the data are to be stored, and/or

- where the controller, in compliance with the national law which governs him, appoints a personal data protection official, responsible in particular:
 - for ensuring in an independent manner the internal application of the national provisions taken pursuant to this Directive,
 - for keeping the register of processing operations carried out by the controller, containing the items of information referred to in Article 21 (2),thereby ensuring that the rights and freedoms of the data subjects are unlikely to be adversely affected by the processing operations.

3. 構成国は、法律または行政規則に従って、公衆に対して情報を提供することを意図し、かつ、公衆一般または正当な利益を証明できる者のいずれの者からの照会に対しても開かれている登録所を維持管理することのみを目的とする処理に対して第 1 項を適用しないことを定め得る。

Member States may provide that paragraph 1 does not apply to processing whose sole purpose is the keeping of a register which according to laws or regulations is intended to provide information to the public and which is open to consultation either by the public in general or by any person demonstrating a legitimate interest.

4. 構成国は、第 8 条第 2 項(d)に示す処理業務の場合において、通知義務の例外または通知の簡素化を定め得る。

Member States may provide for an exemption from the obligation to notify or a simplification of the notification in the case of processing operations referred to in Article 8 (2) (d).

5. 構成国は、個人データを含む非自動的な処理業務の中の一定のものまたはその全てが通知されることを定めることができ、または、それらの処理業務を簡素化された通知に服させることを定め得る。

Member States may stipulate that certain or all non-automatic processing operations involving personal data shall be notified, or provide for these processing operations to be subject to simplified notification.

第 19 条 通知の内容

Article 19 Contents of notification

1. 構成国は、通知によって与えられる情報の細目を定める。その情報は、少なくとも、以下のものを含める：
 - (a) 管理者の名称及び住所、及び、該当するときは、管理者の代理者の名称及び住所；
 - (b) 処理の目的；
 - (c) データ主体類型の記述、または、データ主体と関連するデータもしくはデータ類型の記述；
 - (d) データの開示を受け得る取得者または取得者類型；
 - (e) 第三国に対するデータ移転の予定；
 - (f) 処理の安全性を確保するために第 17 条によって講じられる措置の適切性についての事前評価を受けることができるようにする一般的な記述。

Member States shall specify the information to be given in the notification. It shall include at least:

- (a) the name and address of the controller and of his representative, if any;
 - (b) the purpose or purposes of the processing;
 - (c) a description of the category or categories of data subject and of the data or categories of data relating to them;
 - (d) the recipients or categories of recipient to whom the data might be disclosed;
 - (e) proposed transfers of data to third countries;
 - (f) a general description allowing a preliminary assessment to be made of the appropriateness of the measures taken pursuant to Article 17 to ensure security of processing.
2. 構成国は、その手続に基づいて第 1 項に示す情報に影響を与える全ての変更が監督機関に対して通知されなければならない手続の細目を定める。

Member States shall specify the procedures under which any change affecting the information referred to in paragraph 1 must be notified to the supervisory authority.

第 20 条 事前の検査

Article 20 Prior checking

1. 構成国は、データ主体の権利及び自由に対して特別のリスクを示す可能性のある処理業務を定め、かつ、それらの処理業務が開始される前にそれらの処理業務を吟味する検査を行う。

Member States shall determine the processing operations likely to present specific risks to the rights and freedoms of data subjects and shall check that these processing operations are examined prior to the start thereof.

2. そのような事前の検査は、管理者から通知を受けた後に監督機関によって遂行され、または、データ保護責任者によって遂行されるものとし、疑問がある場合、そのデータ保護責任者は、監督機関と協議しなければならない。

Such prior checks shall be carried out by the supervisory authority following receipt of a notification from the controller or by the data protection official, who, in cases of doubt, must consult the supervisory authority.

3. 構成国は、処理の性質を定義し、かつ、適切な安全確保を定める国内議会の措置を準備する過程、または、そのような立法措置を基礎とする措置を準備する過程の中においても、そのような検査を遂行し得る。

Member States may also carry out such checks in the context of preparation either of a measure of the national parliament or of a measure based on such a legislative measure, which define the nature of the processing and lay down appropriate safeguards.

第 21 条 処理業務の公表

Article 21 Publicizing of processing operations

1. 構成国は、処理業務が公表されることを確保するための措置を講ずる。

Member States shall take measures to ensure that processing operations are publicized.

2. 構成国は、第 18 条に従って通知された処理業務の登録簿が監督機関によって保管されることを定める。

Member States shall provide that a register of processing operations notified in accordance with Article 18 shall be kept by the supervisory authority.

その登録簿は、少なくとも、第 19 条第 1 項の(a)ないし(e)に列挙する情報を含める。

The register shall contain at least the information listed in Article 19 (1) (a) to (e).

その登録簿は、いかなる者によっても調査され得る。

The register may be inspected by any person.

3. 構成国は、通知の対象とならない処理業務に関し、管理者または構成国によって指定された組織が、適切な方式により、全ての者に対して、その求めに応じて、少なくとも、第 19 条第 1 項の(a)ないし(e)に示す情報を利用できるようにすることを定める。

Member States shall provide, in relation to processing operations not subject to notification, that controllers or another body appointed by the Member States make available at least the information referred to in Article 19 (1) (a) to (e) in an appropriate form to any person on request.

構成国は、法律または行政規則に従って、公衆に対して情報を提供することを意図し、かつ、公衆一般または正当な利益を証明できる者のいずれの者からの照会に対しても開かれている登録所の維持管理のみを目的とする処理に対して本条を適用しないことを定め得る。

Member States may provide that this provision does not apply to processing whose sole purpose is the keeping of a register which according to laws or regulations is intended to provide information to the public and which is open to consultation either by the public in general or by any person who can provide proof of a legitimate interest.

第三章 法務上の救済, 法的責任及び制裁

Chapter III Judicial Remedies, Liability and Sanctions

第 22 条 救済

Article 22 Remedies

法務当局に付託する前に、行政上の救済, 就中, 第 28 条に示す監督機関による救済が行われ得ることを妨げることなく、構成国は、当の処理に適用可能な国内法によってその者に保障された権利の侵害に対する全ての者の法務上の救済の権利を定める。

Without prejudice to any administrative remedy for which provision may be made, *inter alia* before the supervisory authority referred to in Article 28, prior to referral to the judicial authority, Member States shall provide for the right of every person to a judicial remedy for any breach of the rights guaranteed him by the national law applicable to the processing in question.

第 23 条 法的責任

Article 23 Liability

1. 構成国は、違法な処理業務の結果として損害を被った者、または、この指令によって採択された国内条項と適合しない行為の結果として損害を被った者が、その被った損害の賠償を管理者から受ける権利をもつことを定める。

Member States shall provide that any person who has suffered damage as a result of an unlawful processing operation or of any act incompatible with the national provisions adopted pursuant to this Directive is entitled to receive compensation from the controller for the damage suffered.

2. その管理者は、その損害を生じさせた出来事に関してその管理者が何らの責任も負わないことをその管理者が証明したときは、その法的責任の全部または一部を免れ得る。

The controller may be exempted from this liability, in whole or in part, if he proves that he is not responsible for the event giving rise to the damage.

第 24 条 制裁

Article 24 Sanctions

構成国は、この指令の条項の完全な実装を確保するための適切な措置を採択し、かつ、とりわけ、この指令によって採択された条項の違反の場合に加えられる制裁を定める。

The Member States shall adopt suitable measures to ensure the full implementation of the provisions of this Directive and shall in particular lay down the sanctions to be imposed in case of infringement of the provisions adopted pursuant to this Directive.

第IV章 第三国への個人データの移転

Chapter IV Transfer of Personal Data to Third Countries

第 25 条 基本原則

Article 25 Principles

1. 構成国は、この指令の他の条項によって採択された国内条項の遵守を妨げることなく、当の第三国が十分なレベルの保護を確保している場合に限り、処理が実施されている個人データまたは移転の後に処理される予定の個人データの第三国への移転が起きることを定める。

The Member States shall provide that the transfer to a third country of personal data which are undergoing processing or are intended for processing after transfer may take place only if, without prejudice to compliance with the national provisions adopted pursuant to the other provisions of this Directive, the third country in question ensures an adequate level of protection.

2. 第三国によって与えられる保護のレベルの十分性は、データ移転業務またはデータ移転業務のセットと関連する全ての状況に照らして評価され;データの性質、予定されている処理業務の目的及び期間、移転元国及び最終到達地国、当の第三国において有効な一般的な法律上の規定及び部門別の法律上の規定、並びに、当該の国において遵守されている職

業上の規則及び安全性措置が特に考慮に入れられる。

The adequacy of the level of protection afforded by a third country shall be assessed in the light of all the circumstances surrounding a data transfer operation or set of data transfer operations; particular consideration shall be given to the nature of the data, the purpose and duration of the proposed processing operation or operations, the country of origin and country of final destination, the rules of law, both general and sectoral, in force in the third country in question and the professional rules and security measures which are complied with in that country.

3. 構成国及び欧州委員会は、第三国が第 2 項の意味における十分なレベルの保護を確保していないと判断する場合、相互に連絡する。

The Member States and the Commission shall inform each other of cases where they consider that a third country does not ensure an adequate level of protection within the meaning of paragraph 2.

4. 欧州委員会が、第 31 条第 2 項に定める手続に基づき、本条第 2 項の意味における十分なレベルの保護を第三国が確保していないと判断する場合、構成国は、当の第三国に対する同じタイプのデータの移転を防止するために必要となる措置を講ずる。

Where the Commission finds, under the procedure provided for in Article 31 (2), that a third country does not ensure an adequate level of protection within the meaning of paragraph 2 of this Article, Member States shall take the measures necessary to prevent any transfer of data of the same type to the third country in question.

5. 欧州委員会は、第 4 項によって行われた判断の結果として生ずる事態を解決するという観点から、適切な時に、協議に入る。

At the appropriate time, the Commission shall enter into negotiations with a view to remedying the situation resulting from the finding made pursuant to paragraph 4.

6. 欧州委員会は、第 31 条第 2 項に示す手続に従い、個人の私生活、基本的な自由及び権利の保護のため、特に第 5 項に示す交渉の結果に基づき、その第三国の国内法を根拠として、または、その第三国が発効させた国際的な確約を根拠として、第三国が本条第 2 項の意味における十分なレベルの保護を確保していると判断できる。

The Commission may find, in accordance with the procedure referred to in Article 31 (2), that a third country ensures an adequate level of protection within the meaning of paragraph 2 of this Article, by reason of its domestic law or of the international commitments it has entered into, particularly upon conclusion of the negotiations referred to in paragraph 5, for the protection of the private lives and

basic freedoms and rights of individuals.

構成国は、欧州委員会の決定を遵守するために必要となる措置を講ずる。

Member States shall take the measures necessary to comply with the Commission's decision.

第 26 条 特例

Article 26 Derogations

1. 第 25 条からの特例により、かつ、特別な場合を規律する国内法によって別異に定められている場合を除き、構成国は、以下の場合に該当することを条件として、第 25 条第 2 項の意味における十分なレベルの保護を確保していない第三国に対する個人データの移転または移転のセットが起きることを定める:
 - (a) 予定されている移転について、データ主体が、不明瞭ではないその者の同意を与えた場合;または
 - (b) データ主体と管理者との間の契約の履行のため、または、データ主体の申込みに応じて契約締結前の措置を実施するために移転が必要となる場合;または
 - (c) 管理者と第三者との間でデータ主体の利益において結ばれる契約の締結のため、または、その契約の履行のために移転が必要となる場合;または
 - (d) 移転が、重要な公共の利益を根拠として必要となる場合、もしくは、法律上要求される場合、または、訴訟の提起もしくは攻撃防御のための場合;または
 - (e) データ主体の生存の利益を保護するために移転が必要となる場合;または
 - (f) 法律または行政規則に従って、公衆に対して情報を提供することを意図し、かつ、公衆一般または正当な利益を証明できる者のいずれの者からの照会に対しても開かれている登録所から、特定の案件において照会に関して法律に定める要件を満たす範囲内で、移転が行われる場合。

By way of derogation from Article 25 and save where otherwise provided by domestic law governing particular cases, Member States shall provide that a transfer or a set of transfers of personal data to a third country which does not ensure an adequate level of protection within the meaning of Article 25 (2) may take place on condition that:

- (a) the data subject has given his consent unambiguously to the proposed transfer; or
- (b) the transfer is necessary for the performance of a contract between the data subject and the controller or the implementation of precontractual measures taken in response to the data subject's request; or
- (c) the transfer is necessary for the conclusion or performance of a contract concluded in the interest of the data subject between the controller and a third party; or
- (d) the transfer is necessary or legally required on important public interest grounds, or for the establishment, exercise or defence of legal claims; or

- (e) the transfer is necessary in order to protect the vital interests of the data subject; or
 - (f) the transfer is made from a register which according to laws or regulations is intended to provide information to the public and which is open to consultation either by the public in general or by any person who can demonstrate legitimate interest, to the extent that the conditions laid down in law for consultation are fulfilled in the particular case.
2. 第 1 項を妨げることなく、プライバシー並びに個人の基本的な権利及び自由の保護に関して、並びに、それらに対応する権利の行使に関して、管理者が十分な安全確保を提供している場合、構成国は、第 25 条第 2 項の意味における十分なレベルの保護を確保していない第三国に対する個人データの移転または移転のセットを承認でき;そのような安全確保は、とりわけ、適切な契約条項から生じ得る。

Without prejudice to paragraph 1, a Member State may authorize a transfer or a set of transfers of personal data to a third country which does not ensure an adequate level of protection within the meaning of Article 25 (2), where the controller adduces adequate safeguards with respect to the protection of the privacy and fundamental rights and freedoms of individuals and as regards the exercise of the corresponding rights; such safeguards may in particular result from appropriate contractual clauses.

3. 構成国は、欧州委員会及び他の構成国に対し、第 2 項によりその構成国が与えた承認を連絡する。

The Member State shall inform the Commission and the other Member States of the authorizations it grants pursuant to paragraph 2.

プライバシー並びに個人の基本的な権利及び自由の保護を含む正当化の根拠に関し、構成国または欧州委員会が異議を述べるときは、欧州委員会は、第 31 条第 2 項に定める手続に従い、適切な措置を講ずる。

If a Member State or the Commission objects on justified grounds involving the protection of the privacy and fundamental rights and freedoms of individuals, the Commission shall take appropriate measures in accordance with the procedure laid down in Article 31 (2).

構成国は、欧州委員会の判定を遵守するために必要となる措置を講ずる。

Member States shall take the necessary measures to comply with the Commission's decision.

4. 欧州委員会が、第 31 条第 2 項に示す手続に従い、一定の標準約款が第 2 項によって求められる十分な安全確保を提供していると判定する場合、構成国は、欧州委員会の判定を遵

守するために必要となる措置を講ずる。

Where the Commission decides, in accordance with the procedure referred to in Article 31 (2), that certain standard contractual clauses offer sufficient safeguards as required by paragraph 2, Member States shall take the necessary measures to comply with the Commission's decision.

第V章 行動準則

Chapter V Codes of Conduct

第27条

Article 27

1. 構成国及び欧州委員会は、様々な部門の特性を考慮に入れた上で、この指令によって構成国により採択される国内条項の適正な実装に貢献することを意図する行動準則の作成を推進する。

The Member States and the Commission shall encourage the drawing up of codes of conduct intended to contribute to the proper implementation of the national provisions adopted by the Member States pursuant to this Directive, taking account of the specific features of the various sectors.

2. 構成国は、国内準則案を作成し、または、既存の国内準則を改正または拡大する予定のある事業者団体及びそれ以外の種類の管理者を代表する団体が、国内機関の意見を求めてそれらの案を提出できるようにするための条項を定める。

Member States shall make provision for trade associations and other bodies representing other categories of controllers which have drawn up draft national codes or which have the intention of amending or extending existing national codes to be able to submit them to the opinion of the national authority.

構成国は、他の事項の中でも特に、提出された案がこの指令によって採択された国内条項に従うものであるか否かをその国内機関が確認するための条項を定める。その国内機関が適合していると判断するときは、その機関は、データ主体またはデータ主体を代表する者の意見を求める。

Member States shall make provision for this authority to ascertain, among other things, whether the drafts submitted to it are in accordance with the national provisions adopted pursuant to this Directive. If it sees fit, the authority shall seek the views of data subjects or their representatives.

3. 欧州共同体の準則草案及び既存の欧州共同体の準則の改正もしくは拡大は、第 29 条に示す作業部会に送付することができる。この作業部会は、他の事項の中でも特に、送付された草案がこの指令によって採択された国内法上の条項に従うものであるか否かを判断する。適合すると判断する場合、その機関は、データ主体またはデータ主体を代表する者の意見を求める。欧州委員会は、作業部会によって承認された準則が適切に公表されることを確保する。

Draft Community codes, and amendments or extensions to existing Community codes, may be submitted to the Working Party referred to in Article 29. This Working Party shall determine, among other things, whether the drafts submitted to it are in accordance with the national provisions adopted pursuant to this Directive. If it sees fit, the authority shall seek the views of data subjects or their representatives. The Commission may ensure appropriate publicity for the codes which have been approved by the Working Party.

第VI章 監督機関及び個人データの処理と関連する個人の保護に関する作業部会

Chapter VI Supervisory Authority and Working Party on the Protection of Individuals with regard to the Processing of Personal Data

第 28 条 監督機関

Article 28 Supervisory authority

1. 各構成国は、1 または複数の行政機関が、この指令によって構成国により採択された条項の構成国の領土内における適用を監視することに職責を負うことを定める。

Each Member State shall provide that one or more public authorities are responsible for monitoring the application within its territory of the provisions adopted by the Member States pursuant to this Directive.

それらの機関は、それらの機関に委ねられた権限を行使する際、完全に独立して行動する。

These authorities shall act with complete independence in exercising the functions entrusted to them.

2. 各構成国は、個人データの処理と関連する個人の権利及び自由の保護と関連する行政措置または行政規則を策定する際、その監督機関が協議を受けることを定める。

Each Member State shall provide that the supervisory authorities are consulted when drawing up administrative measures or regulations relating to the protection of individuals' rights and freedoms with regard to the processing of personal data.

3. 各機関に対し、とりわけ、以下の権限が付与される:
- 処理業務の対象事項を構成するデータへのアクセスの権限及びその機関の監督の職務を遂行するために必要となる全ての情報を収集する権限のような、調査の権限、
 - 例えば、第 20 条に従い、処理業務が遂行される前に意見を伝達する権限、そのような意見の適切な公表を確保する権限、処理の制限、データの削除または破壊を命ずる権限、処理の一時的もしくは恒久的な禁止を命ずる権限、管理者に対して警告もしくは注意を与える権限、または、国内議会もしくはそれ以外の政治組織に対してその件を付託する権限のような、実効的な介入の権限、
 - この指令によって採択された国内条項の違反があった場合に法律上の手続を開始する権限、または、その違反行為に対して法務当局の注意を向けさせる権限。

Each authority shall in particular be endowed with:

- investigative powers, such as powers of access to data forming the subject-matter of processing operations and powers to collect all the information necessary for the performance of its supervisory duties,
- effective powers of intervention, such as, for example, that of delivering opinions before processing operations are carried out, in accordance with Article 20, and ensuring appropriate publication of such opinions, of ordering the blocking, erasure or destruction of data, of imposing a temporary or definitive ban on processing, of warning or admonishing the controller, or that of referring the matter to national parliaments or other political institutions,
- the power to engage in legal proceedings where the national provisions adopted pursuant to this Directive have been violated or to bring these violations to the attention of the judicial authorities.

異議申立てに対して与えられる監督機関の判断は、裁判所を介して不服申立てされ得る。

Decisions by the supervisory authority which give rise to complaints may be appealed against through the courts.

4. 各監督機関は、個人データの処理と関連する当該の者の権利及び自由の保護に関して、いかなる者から申立てられた異議、または、その者を代理する団体から申立てられた異議に関しても、聴聞する。関係する者は、その異議申立ての結果の連絡を受ける。

Each supervisory authority shall hear claims lodged by any person, or by an association representing that person, concerning the protection of his rights and freedoms in regard to the processing of personal data. The person concerned shall be informed of the outcome of the claim.

各監督機関は、とりわけ、この指令の第 13 条に従って採択された国内条項が適用される場合、データ処理の適法性に関する検査を求めるいかなる者によって申立てられた異議に関

しても、聴聞する。その者は、いずれの結果にせよ、検査が行われたことの連絡を受ける。

Each supervisory authority shall, in particular, hear claims for checks on the lawfulness of data processing lodged by any person when the national provisions adopted pursuant to Article 13 of this Directive apply. The person shall at any rate be informed that a check has taken place.

5. 各監督機関は、定期的に、その活動に関する報告書を作成する。その報告書は、公表される。

Each supervisory authority shall draw up a report on its activities at regular intervals. The report shall be made public.

6. 各監督機関は、当の処理に対して国内法が適用可能である限り、その構成国の領土上において、第 3 項に従って与えられる権限を行使する職務権限をもつ。各監督機関は、別の構成国の機関からその権限の行使の要請を受け得る。

Each supervisory authority is competent, whatever the national law applicable to the processing in question, to exercise, on the territory of its own Member State, the powers conferred on it in accordance with paragraph 3. Each authority may be requested to exercise its powers by an authority of another Member State.

監督機関は、とりわけ、全ての有用な情報を交換することにより、その機関の職務の遂行のために必要な範囲内で、相互に協力する。

The supervisory authorities shall cooperate with one another to the extent necessary for the performance of their duties, in particular by exchanging all useful information.

7. 構成国は、監督機関の構成員及び職員が、その雇用終了後においても、それらの者がアクセスをもった機密情報に関して職務上の守秘義務に服することを定める。

Member States shall provide that the members and staff of the supervisory authority, even after their employment has ended, are to be subject to a duty of professional secrecy with regard to confidential information to which they have access.

第 29 条 個人データの処理と関連する個人の保護に関する作業部会

Article 29 Working Party on the Protection of Individuals with regard to the Processing of Personal Data

1. 以下、「作業部会」と略称される個人データの処理と関連する個人の保護に関する作業部会がここに設置される。

A Working Party on the Protection of Individuals with regard to the Processing of Personal Data, hereinafter referred to as 'the Working Party', is hereby set up.

作業部会は、諮問機関としての地位をもち、独立して行動する。

It shall have advisory status and act independently.

2. 作業部会は、各構成国によって指定される監督機関の代表、欧州共同体の機関及び組織のために設けられる機関の代表、並びに、欧州委員会の代表によって構成される。

The Working Party shall be composed of a representative of the supervisory authority or authorities designated by each Member State and of a representative of the authority or authorities established for the Community institutions and bodies, and of a representative of the Commission.

作業部会の各構成員は、その構成員が代表する機関または監督機関から指名される。構成国が複数の監督機関を定めている場合、それらの監督機関は、共同代表を指名する。欧州共同体の機関及び組織のために設けられる機関についても同じことが適用される。

Each member of the Working Party shall be designated by the institution, authority or authorities which he represents. Where a Member State has designated more than one supervisory authority, they shall nominate a joint representative. The same shall apply to the authorities established for Community institutions and bodies.

3. 作業部会は、監督機関の代表者の単純多数決により議決する。

The Working Party shall take decisions by a simple majority of the representatives of the supervisory authorities.

4. 作業部会は、その議長を選任する。議長の任期は 2 年とする。議長の選任は、更新され得る。

The Working Party shall elect its chairman. The chairman's term of office shall be two years. His appointment shall be renewable.

5. 作業部会の事務局は、欧州委員会から提供される。

The Working Party's secretariat shall be provided by the Commission.

6. 作業部会は、作業部会自体の手続規則を採択する。

The Working Party shall adopt its own rules of procedure.

7. 作業部会は、その議長自身の発意により、または、監督機関の代表の要請または欧州委員会の要請に応じて、その議長から提起された議題事項に関し、検討する。

The Working Party shall consider items placed on its agenda by its chairman, either on his own initiative or at the request of a representative of the supervisory authorities or at the Commission's request.

第 30 条

Article 30

1. 作業部会は:
 - (a) そのような措置の統一的な適用に貢献するために、この指令に基づいて採択された国内措置の適用と関連する全ての問題を吟味し;
 - (b) 欧州委員会に対し、欧州共同体内及び第三国内の保護のレベルに関する意見を提供し;
 - (c) 欧州委員会に対し、この指令の改正の提案に関し、個人データの処理と関連する自然人の権利及び自由の安全確保のための追加的措置または特別の措置に関し、並びに、そのような権利及び自由に影響を及ぼす上記以外の欧州共同体の措置の提案に関し、助言し;
 - (d) 欧州共同体レベルで作成される行動準則に関して意見を提供する。

The Working Party shall:

- (a) examine any question covering the application of the national measures adopted under this Directive in order to contribute to the uniform application of such measures;
 - (b) give the Commission an opinion on the level of protection in the Community and in third countries;
 - (c) advise the Commission on any proposed amendment of this Directive, on any additional or specific measures to safeguard the rights and freedoms of natural persons with regard to the processing of personal data and on any other proposed Community measures affecting such rights and freedoms;
 - (d) give an opinion on codes of conduct drawn up at Community level.
2. 構成国の法律または実務の間で、欧州共同体内における個人データの処理と関連する個人の保護の均等性に影響を与える可能性のある格差が発生していることを作業部会が発見したときは、作業部会は、欧州委員会に対し、しかるべく連絡する。

If the Working Party finds that divergences likely to affect the equivalence of protection for persons

with regard to the processing of personal data in the Community are arising between the laws or practices of Member States, it shall inform the Commission accordingly.

3. 作業部会は、作業部会自身の発意により、欧州共同体内における個人データの処理と関連する個人の保護と関連する全ての事項に関し、勧告を行い得る。

The Working Party may, on its own initiative, make recommendations on all matters relating to the protection of persons with regard to the processing of personal data in the Community.

4. 作業部会の意見及び勧告は、欧州委員会及び第 31 条に示す委員会に対して送付される。

The Working Party's opinions and recommendations shall be forwarded to the Commission and to the committee referred to in Article 31.

5. 欧州委員会は、作業部会に対し、作業部会の意見及び勧告に応じて欧州委員会が行った活動の情報提供をする。欧州委員会は、欧州議会及び理事会に対しても送付される報告書の中で、その情報提供を行う。その報告書は、公表される。

The Commission shall inform the Working Party of the action it has taken in response to its opinions and recommendations. It shall do so in a report which shall also be forwarded to the European Parliament and the Council. The report shall be made public.

6. 作業部会は、欧州共同体内及び第三国内における個人データの処理と関連する自然人の保護と関連する状況に関する年次報告書を作成し、その報告書は、欧州委員会、欧州議会及び理事会に対して送付される。その報告書は、公表される。

The Working Party shall draw up an annual report on the situation regarding the protection of natural persons with regard to the processing of personal data in the Community and in third countries, which it shall transmit to the Commission, the European Parliament and the Council. The report shall be made public.

第七章 欧州共同体の実装措置

Chapter VII Community Implementing Measures

第 31 条

Article 31

1. 欧州委員会は、委員会の補佐を受ける。

The Commission shall be assisted by a committee.

2. 本条に対して参照が行われるときは、決定 1999/468/EC⁵の第 8 条の条項を考慮し、同決定の第 4 条及び第 7 条が適用される。

Where reference is made to this Article, Articles 4 and 7 of Decision 1999/468/EC⁽⁵⁾ shall apply, having regard to the provisions of Article 8 thereof.

決定 1999/468/EC の第 4 条第 3 項に定める期間は、3 か月とする。

The period laid down in Article 4(3) of Decision 1999/468/EC shall be set at three months.

3. 欧州委員会は、その手続規則を採択する。

The Committee shall adopt its rules of procedure.

最終規定

Final Provisions

第 32 条

Article 32

1. 構成国は、その採択の日から遅くとも 3 年後の最終日まで、この指令を遵守するために必要となる法律、行政規則及び行政条項を発効させる。

Member States shall bring into force the laws, regulations and administrative provisions necessary to comply with this Directive at the latest at the end of a period of three years from the date of its adoption.

構成国がそれらの措置を採択する際、それらの措置は、この指令への参照を含めるものとし、または、その公示の際にそのような参照を付す。そのような参照を行う手法は、構成国によって定められる。

When Member States adopt these measures, they shall contain a reference to this Directive or be accompanied by such reference on the occasion of their official publication. The methods of making such reference shall be laid down by the Member States.

⁵ 欧州共同体に与えられた実装権限の行使のための手続を定める 1999 年 6 月 28 日の理事会決定 1999/468/EC (OJ L 184, 17.7.1999, p. 23).

2. 構成国は、この指令によって採択された国内法上の条項が発効する日において既に実施されている処理を、その日から 3 年以内にそれらの条項に適合させることを確保する。

Member States shall ensure that processing already under way on the date the national provisions adopted pursuant to this Directive enter into force, is brought into conformity with these provisions within three years of this date.

前副項からの特例により、構成国は、この指令の実装において採択された国内条項が発効する日において既に手作業のファイリングシステム内で保有されていたデータの処理が、その採択の日から 12 年以内に、この指令の第 6 条、第 7 条及び第 8 条に適合させることを定め得る。ただし、構成国は、データ主体に対し、データ主体からの求めにより、及び、とりわけ、データ主体のアクセスの権利の行使の際、不完全なデータ、不正確なデータ、または、管理者が求める正当な目的と適合しない方法で記録保存されたデータの訂正、削除または処理の制限を得る権利を与える。

By way of derogation from the preceding subparagraph, Member States may provide that the processing of data already held in manual filing systems on the date of entry into force of the national provisions adopted in implementation of this Directive shall be brought into conformity with Articles 6, 7 and 8 of this Directive within 12 years of the date on which it is adopted. Member States shall, however, grant the data subject the right to obtain, at his request and in particular at the time of exercising his right of access, the rectification, erasure or blocking of data which are incomplete, inaccurate or stored in a way incompatible with the legitimate purposes pursued by the controller.

3. 第 2 項からの特例により、構成国は、適切な安全確保に服して、歴史調査の目的のみのために保存されるデータをこの指令の第 6 条、第 7 条及び第 8 条に適合させることを要しないことを定め得る。

By way of derogation from paragraph 2, Member States may provide, subject to suitable safeguards, that data kept for the sole purpose of historical research need not be brought into conformity with Articles 6, 7 and 8 of this Directive.

4. 構成国は、欧州委員会に対し、この指令が適用される分野において構成国が採択する国内法の条文の正文を送付する。

Member States shall communicate to the Commission the text of the provisions of domestic law which they adopt in the field covered by this Directive.

第 33 条

Article 33

欧州委員会は、欧州理事会及び欧州議会に対し、第 32 条第 1 項に示す日の後、遅くとも 3 年以内にそれを開始し、定期的に、この指令の実装に関して、必要があるときは、その改正に関する適切な提案を付して、報告する。その報告書は、公表される。

The Commission shall report to the Council and the European Parliament at regular intervals, starting not later than three years after the date referred to in Article 32(1), on the implementation of this Directive, attaching to its report, if necessary, suitable proposals for amendments. The report shall be made public.

欧州委員会は、とりわけ、自然人と関連する音声データ及び画像データのデータ処理に対するこの指令の適用を吟味し、また、情報技術の発展を考慮に入れ、かつ、情報社会の発展状況に照らして、必要があると認められる適切な提案を提出する。

The Commission shall examine, in particular, the application of this Directive to the data processing of sound and image data relating to natural persons and shall submit any appropriate proposals which prove to be necessary, taking account of developments in information technology and in the light of the state of progress in the information society.

第 34 条

Article 34

この指令は、構成国宛てに発出される。

This Directive is addressed to the Member States.

ルクセンブルクにおいて、1995 年 10 月 24 日に行われた。

Done at Luxembourg, 24 October 1995.

欧州議会として
議長 K. HANSCH

理事会として
議長 L. ATIENZA SERNA

2022 Printed in Japan

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌 第7巻第4号 (通巻第50号)

The Law and Information Magazine vol.7 no.4 (consecutive no.50)

2022年4月1日発行

発行者 夏井高人

発行所 法と情報研究会 (代表 夏井高人)

東京都千代田区神田駿河台 1-1

学校法人明治大学研究棟

(非売品)